

# みずほレポート

2017年9月22日

## 2020年のホテル客室不足の 試算

—民泊、クルーズ船の利用急増で需給ひっ迫懸念は後退

- ◆外国人の平均宿泊日数の低下による下振れや、2016年時点の客室ストックの減少などをシナリオに加える形で、昨夏のホテル客室数不足に関する当社試算を全面的にアップデートした。
- ◆為替レートやGDPなどを含めたパネルデータによる推計結果からは、2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人とする政府目標は射程圏内であることが改めて確認された。
- ◆一方、日本人・外国人の宿泊需要が上振れするシナリオであっても、2020年の不足客室数は最大0.4万室程度となり、年初の試算時（最大3.3万室）よりも大幅に縮小する結果となった。ホテルの客室数が計画を下回る場合でも2.3万室の不足にとどまる。
- ◆このように、2020年までの新規ホテルオープン計画の増加や、民泊やクルーズ船を利用する外国人旅行者の急増により、ホテルの宿泊需給は従来予想ほどひっ迫しない可能性が高まっている。
- ◆東京都の不足数は最大3千室程度にとどまる見込みだが、2020年の宿泊需給を月別に試算した場合、ロンドン五輪時と同様に日本人の宿泊需要が開催時期にシフトすれば、客室不足は一時的に深刻になるリスクがある。

---

経済調査部主任エコノミスト 宮嶋貴之  
03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp  
経済調査部 平良友祐  
03-3591-1306 yusuke.hirayoshi@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

---

## 目 次

---

I.	はじめに	1
II.	国内宿泊市場の概況	2
	(1) 全体感	2
	(2) 外国人宿泊者の動向	2
	(3) 稼働率・宿泊料の動向	3
	(4) 宿泊施設・客室数と建設動向	4
III.	訪日外国人客数の推計	5
IV.	ホテル客室数不足の試算方法	6
	(1) 試算方法の概要	6
	(2) 需要側のシナリオの設定	7
	(3) 供給側のシナリオの設定	8
V.	試算結果	10
	(1) 需要側（2020年の日本人と外国人の延べ宿泊者数）の試算	10
	(2) 供給側（2020年の稼働可能な客室数）の試算	13
	(3) 2020年の不足客室数の試算	14
	(4) 月次でみた2020年の東京都のホテル客室不足数の試算	17
VI.	まとめ	19
	(1) 宿泊需要試算の結果	19
	(2) 不足客室数試算の結果	19
	(3) 今後の課題	20
補論A	訪日外国人客数の推計結果	22
補論B	宿泊需要・不足客室数の試算方法の詳細	23
	(1) 日本人宿泊需要	23
	(2) 外国人宿泊需要	26
	(3) 稼働可能な客室数の算出	28
	(4) 不足客室数の算出	29
補論C	CBRE集計データを用いた都市圏のホテル客室数不足の試算	30
補論D	2020年の需給バランスについて	31
補論E	2020年の東京都の月次・ホテル客室数不足の試算	33
	(1) 2020年の月別の日本人・外国人宿泊需要	33
	(2) ロンドン五輪効果の試算について	33
補論F	必要建設費の試算	35
	(1) 試算方法	35
	(2) 試算結果	36
巻末資料	シナリオ別試算結果（2020年）	37

## 1. はじめに

2016年の訪日外国人旅行者数は、前年比+21.8%と高い伸びを記録し、2,400万人と4年連続で過去最高を更新した。2017年も、旅行者数の増加傾向は続いており、このペースが続けば政府が目標としている2020年の4,000万人目標達成も視野に入ってくる。

ところが、訪日外国人旅行者数が増加する一方で、ホテルや旅館への宿泊者は旅行者ほど増加していない。2016年の外国人延べ宿泊者数は前年比+5.8%と一桁台の伸びに留まっており、旅行者数の20%を超える高い伸びとは対照的な動きとなった。宮嶋（2017b）は、旅行者数と延べ宿泊者数の伸び率の乖離の背景として、クルーズ船や民泊を利用する外国人旅行者が急増していることで、ホテルや旅館への宿泊者数が伸び悩んでいることを指摘した。今後も、クルーズ船や民泊の利用者が増加していけば、仮に2020年の訪日外国人旅行者数が4,000万人に到達したとしても、ホテルや旅館への宿泊者数は旅行者数に比べて低い伸び率となる可能性がある。しきりにけん伝された宿泊施設不足問題だが、それほど深刻化しないことも考えられる。加えて、東京都と大阪府を中心に足元まで宿泊業の建築着工の増加傾向が続いており、2020年までに大量の新規ホテルが開業するとみられることも、需給を緩和させる要因となりうる。

市川・宮嶋（2016）ではホテル客室数不足について、人口動態を踏まえた日本人宿泊者数の試算や、外国人の国籍別の宿泊行動の違いなどを反映した上で、合理的と考えられる複数のシナリオを設定して試算を行った。本稿では、昨夏実施した前回試算から一年が経過したことを受けて、試算の全面的アップデートを行った。試算にあたっては、最新データの反映に加えて、各種前提の追加、精緻化に努めた。特に、クルーズ船や民泊の利用増加が続くと想定して外国人の宿泊者数が伸び悩むケースを追加したことや、2020年のホテル客室数に関する複数の想定を置いたことが、主要な変更点となる。また、2020年の夏に開催予定の東京オリンピック時には、東京都での宿泊需要が集中することで、一時的にホテル客室数の需給バランスが大幅な需要超過となることが懸念されていることを踏まえ、ピーク需要時の客室数不足についても検討した。

構成は以下の通りである。第Ⅱ節では、国内宿泊市場の足元の状況を簡単にまとめる。第Ⅲ節では、ダイナミック・パネルデータを用いた訪日外国人客数の推計を更新したうえで、2020年の4,000万人到達が現実的な目標になりつつあることを再確認する。第Ⅳ節では、客室不足の試算方法の大枠と、設定したシナリオを説明する。試算結果の概略は第Ⅴ節でまとめ、シナリオ別の宿泊需要や不足客室数、さらには東京都における月別のホテル客室不足数もあわせて検証する。最終節ではまとめを行う。補論では、訪日外国人客数の推計方法や客室不足の試算方法の詳細、月別試算時で考慮した五輪効果の詳細、客室不足を解消するために必要な建設費の試算などをまとめている。各シナリオの詳細な試算結果は、巻末資料に掲載している。

## II. 国内宿泊市場の概況

試算の前に、2016年から2017年7月までの国内宿泊市場の状況について振り返っておこう。

### (1) 全体感

2016年の国内全体の延べ宿泊者数は前年比▲2.3%と、5億人を突破した2015年を下回る結果(4.9億人)となった(図表1)。主因は、日本人宿泊者の減少であり、背景には円高や熊本地震、GW及びシルバーウィークの日並びの悪さなどが影響したようだ。また、外国人の伸び率が大幅に鈍化しているが、この点については後述する。

一方、2017年1~7月は、同+2.0%(2017年7月は速報値)とプラスに転じており、このペースを維持すれば再び5億人を突破する見込みだ。為替レートが円安に転じていることや熊本地震の影響終息により、日本人が回復している。また、外国人もプラスの伸びを維持している。

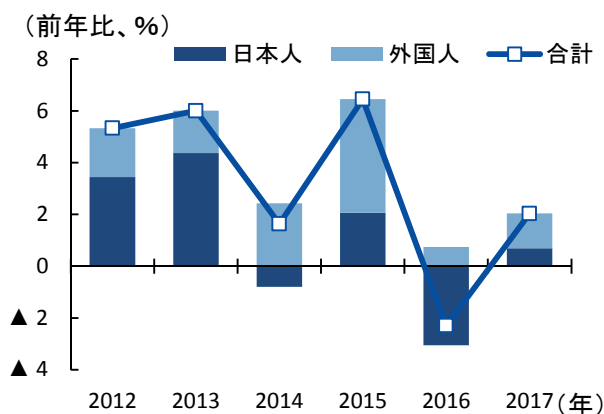
### (2) 外国人宿泊者の動向

外国人延べ宿泊者数は、2016年に一桁台の伸び率まで低下し、2017年1~7月も前年比+9.5%と一桁台のまま。その背景を考察するために、以下のような要因分解を行った<sup>1</sup>。

$$\begin{aligned} \text{延べ宿泊者数} &= \text{実宿泊者数} \times \text{平均宿泊日数} \\ &= \text{訪日外国人数} \times \underbrace{\text{平均宿泊地点数} \times \text{平均宿泊日数}}_{\text{一人当たり宿泊日数}} \end{aligned}$$

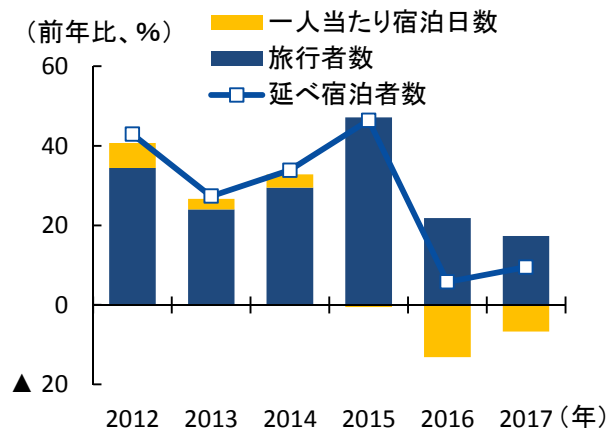
図表2をみると、2016年および2017年1~7月の外国人延べ宿泊者数伸び率が2015年以前と比べ

図表1 国内延べ宿泊者数の推移



(注) 2017年は1~7月の前年比。  
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表2 外国人延べ宿泊者数の要因分解



(注) 2017年の旅行者数は1~7月の前年比。  
(資料) 観光庁、日本政府観光局(JNTO)より、みずほ総合研究所作成

<sup>1</sup> 訪日外国人数は、一定期間に日本を訪れた人の数である。たとえば、同一人物が1年間に2回日本を訪れれば、その年の訪日外国人数は2人となる。平均宿泊地点数は、同一人物が1回の旅行で3県に宿泊した場合(あるいは同一県内で3カ所のホテルに宿泊した場合)、3となる。したがって、訪日外国人旅行者が一箇所にとどまらず、複数の地域で宿泊すれば、実宿泊者数(訪日外国人数×宿泊地点数)は増加することになる。さらに、この実宿泊者数に平均宿泊日数を乗じたものが延べ宿泊者数である。同一旅行者が同一地点で2泊した場合、実宿泊者数は1人だが、延べ宿泊者数は2人となる。客室不足数は、延べ宿泊者数を元に計算される。

て大幅に鈍化した要因は、一人当たり宿泊日数の押し下げである。国籍別にみると、中国、NIEs、ASEAN5、欧米豪諸国といった全てのグループで一人当たり宿泊日数は減少した（補論Bの図表B-7参照）。宮嶋（2017b）で指摘したように、クルーズ船や民泊の利用者急増により、ホテルや旅館への宿泊者は伸び悩んだと考えられる。

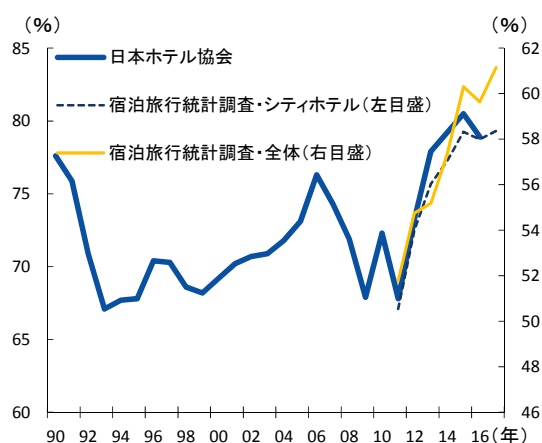
一方、訪日外客数は2016年から2017年8月まで堅調に推移している。この背景には、クルーズ船の寄港回数増加や、LCCなどの航空路線の新規就航・増便が挙げられる。ただし、1～8月の中国人旅行者数の伸び率が一桁台まで落ちており、減速感が強まっている。これについては、中国現地での日本の原発関連報道（3月）による悪影響など一時的なものという見方がある。一方で、中国でのEC（E-Commerce、電子商取引）市場拡大によるショッピング目的の訪日客数の一服など、構造変化を指摘する声も挙がっている。

### （3）稼働率・宿泊料の動向

国内宿泊施設の稼働率については、2016年にいったん弱含んだものの、2017年には再び上向きつつある（図表3）。観光庁「宿泊旅行統計調査」では、稼働率の長期的な推移を確認できないため、日本ホテル協会のデータを用いて過去の水準と比較すると、歴史的な高水準にあることが確認できる。地域別では、東京、大阪、京都などの都市部ホテルで稼働率が高い状況だ<sup>2</sup>。

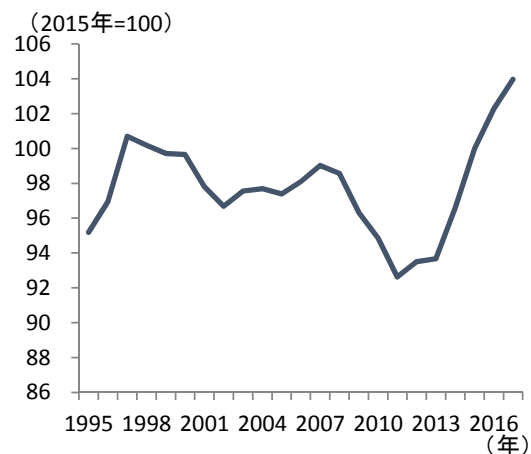
このように、ホテルを中心として稼働率が高水準で推移していることを受けて、全国平均の宿泊料（消費者物価指数ベース）は、上昇傾向が続いている（図表4）。

図表3 ホテル稼働率の推移



(注) 2017年は1～7月の値から延伸。  
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本ホテル協会より、みずほ総合研究所作成

図表4 宿泊料の推移



(注) 2017年は1～7月の値から延伸。消費税除くベース。  
 (資料) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成

<sup>2</sup> 一方、旅館の稼働率は、ホテルと比べて依然として低位で推移している。

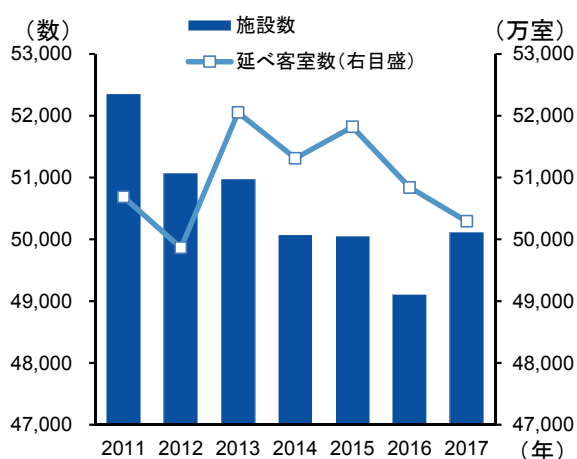
#### (4) 宿泊施設・客室数と建設動向

前節までは宿泊者の動向を概観したが、ここでは宿泊施設の建設動向を確認する。

一般的にもたれているイメージとは異なり、統計上の宿泊施設数および客室数は近年、減少傾向となっている（図表 5）。東京都など一部の地域を除いて、旅館タイプの施設数および客室数が減っているためだ。2017 年の施設数は簡易宿所が押し上げ要因となって増加に転じる可能性があるものの、客室数全体はその他のタイプの減少により、前年を下回る可能性が高い。東京都などの都市圏ではホテル建設が進行中だが、地方圏では宿泊施設の淘汰による影響がより大きいとみられる。なお、規模別にみると、従業員が 10 人未満の宿泊施設の客室数が大きく減少しているが、全数調査ではないためサンプル要因による下振れの影響も考えられる点には留意が必要だ。

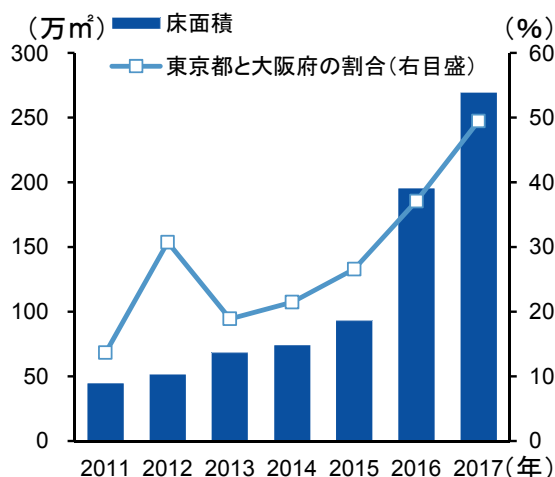
宿泊施設の建設動向をみると、2016 年以降、宿泊業用の建築着工が急増しており、さながら建設ラッシュの様相となっている（図表 6）。訪日外国人旅行者数が堅調に推移していることに加え、2020 年の東京オリンピック開催まで、訪日外客の増加が続くと期待が背景にあるのだろう。しかも、新築の割合が 8~9 割を占めており、今後、新規に開業するホテルが増えていくことが予想される。なお、東京都と大阪府のシェアが 50% 近くまで上昇しており、ホテルの建設が進んでいる地域には明らかに偏りが生じている。

図表 5 宿泊施設数と客室数



(注) 1. 2017 年は 1~6 月の値。  
 2. 客室数は利用客室数を稼働率で除することで算出。  
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 6 宿泊業用の建築着工



(注) 2017 年は 1~4 月の値で延伸。  
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より、みずほ総合研究所作成

### III. 訪日外国人客数の推計

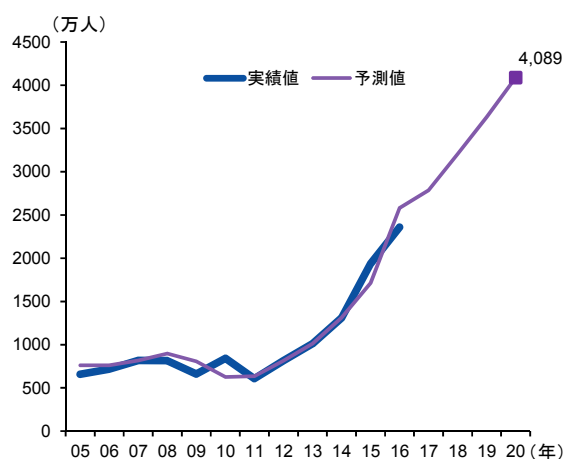
本節では、2020年の宿泊需要を試算する前提となる訪日外国人客数の推計を行う。具体的な手法は市川・宮嶋（2016）と同一であるが、推計期間を2016年まで延長し、IMF（国際通貨基金）によるGDPや物価等の国別予測値は2017年4月公表の最新値を使用した。ビザ政策は前回同様、2017年以降は不変と仮定した。なお、推計結果の詳細については補論Aを参照されたい。

結果をみると、主要36カ国合計の訪日外国人客数は2016年の2,400万人弱から、4,000万人を超える見通しとなった（図表7）。本節での試算は、統計の制約上、クルーズ船など船舶の寄港数やLCCなどの航空便数といった供給制約を考慮していない。したがって、ある程度幅を持つてみる必要はあるものの、2020年の政府目標は現実的な目標になりつつあると言えるだろう。

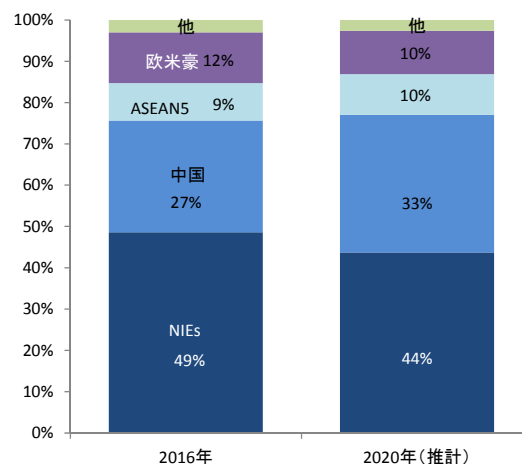
国籍グループ別の内訳を示したのが図表8である<sup>3</sup>。2016年時点では、NIEs諸国が全体の半分、中国が4分の1を占めていたが、2020年には中国人が全体の3割（1,200万人程度）に達する計算となる<sup>4</sup>。その分、NIEsを中心に他の国のシェアが低下する格好だ。

以下では2020年の訪日外国人を4,000万人、国籍グループ別シェアを図表8の通りと想定して、ホテルの客室数不足の試算を行う。

図表7 訪日外国人数の試算値



図表8 訪日外国人の内訳 (36カ国)



(注) 36カ国・地域ベース（2016年の訪日外国人シェアは98%程度）。先行きについては、推計されたパラメータ（詳細は補論A参照）と、IMFの世界経済見通し（2017年4月号）を元に機械的に試算。

(資料) JNTO、IMF等より、みずほ総合研究所作成

<sup>3</sup> 国籍グループの内訳は次の通り。NIEs…韓国・台湾・香港・シンガポール、ASEAN5…タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム、欧米豪諸国…英国・フランス・ドイツ・イタリア・スペイン・米国・カナダ・豪州。

<sup>4</sup> 市川・宮嶋（2016）では、中国人の割合が2020年に42%となる試算であったが、今回の試算ではそこまでシェアは大きくない。この要因として、IMFの予測値から算出された中国の対円実質為替レートが円高（人民元安）に修正されたこと、推計された対円実質為替レートの弾力性が低下したことがある。

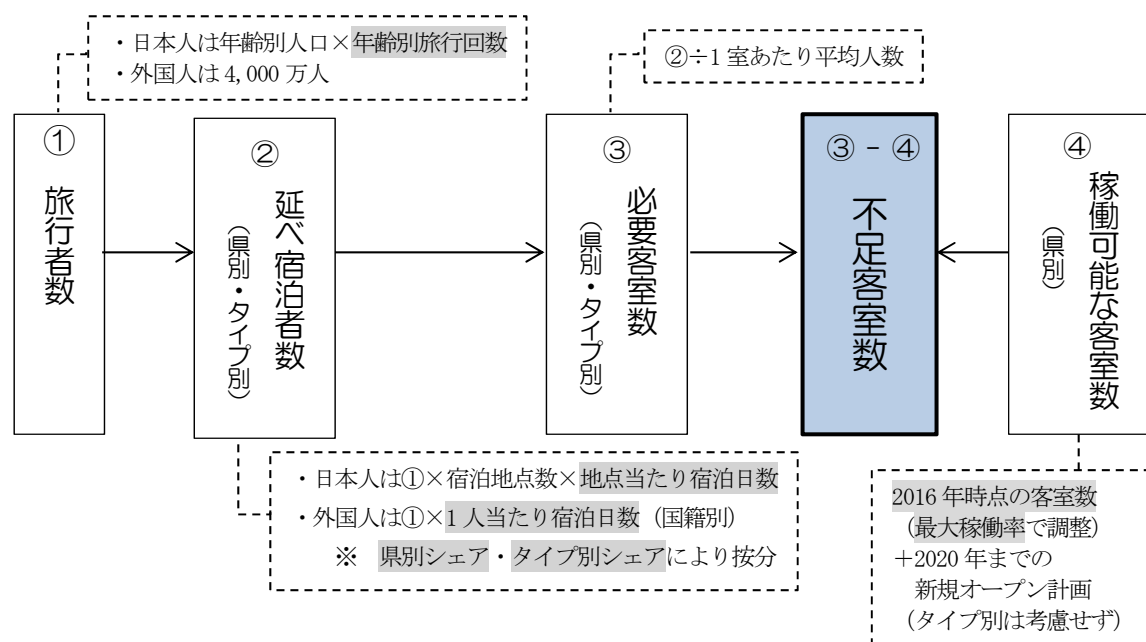


## IV. ホテル客室数不足の試算方法

### (1) 試算方法の概要

試算方法の大枠は、市川・宮嶋（2016）と基本的に同一であり、県別・タイプ別に 2020 年の日本人・外国人の宿泊需要（延べ宿泊者数）をそれぞれ算出し、両者を合計した延べ宿泊者数を元に県別の不足客室数を試算するというものだ。ただし、足元までの状況を踏まえて、シナリオ設定などの一部を変更した。詳細は補論Bにまとめているため、以下では、その概略を示す（図表 9）。

図表 9 試算方法の大枠



(注) 網掛けは試算で操作する変数。詳細は本文及び補論B参照。

(資料) みずほ総合研究所作成

#### a. 日本人の宿泊需要

日本人の宿泊需要については、人口動態が大きな影響を及ぼすと考え、年齢別人口と年齢階層ごとの国内旅行回数（日帰り旅行除く）から国内宿泊旅行者数を推計した。次に、宿泊地の数や一地点あたりの宿泊日数を用いて、延べ宿泊者数を都道府県別に算出する。最後に、県別に計算された延べ宿泊者数を宿泊施設タイプに割り振り<sup>5</sup>、県別・タイプ別の延べ宿泊者数を試算した。

#### b. 外国人の宿泊需要

外国人の宿泊需要については、訪日外国人数を既述の5つの国籍グループ（脚注3参照）に分けた上で、それぞれの一人当たり宿泊日数を元に、国籍別の延べ宿泊者数を算出する。国籍別の延べ宿泊者数を各県に割り振り、県ごとに合算した後、さらにタイプ別に按分することで、県別・タイプ別の延べ宿泊者数を計算する。

<sup>5</sup> 宿泊施設は、旅館・リゾートホテル・ビジネスホテル・シティホテル・その他（分類不明も含む）の5つに分類した（外国人も同じ）。

### c. 不足客室数の算出

上述の手順で、2020年の日本人と外国人の延べ宿泊者数をそれぞれ試算した後、これを合計して1室あたりの平均利用人数で除することで、必要となる客室数を計算した。一方で、2020年までのホテルの新規オープン計画から新たに供給される客室数を算出し、さらに最大稼働率（現実的な稼働率の上限）を客室数に乗じることで2020年の稼働可能な客室数を算出した<sup>6</sup>。最後に、2020年の必要客室数から2020年の稼働可能な客室数を減じることで、不足客室数を求めた<sup>7</sup>。なお、2020年までのオープン計画を含めた客室数対比の不足数を試算する場合は、データの制約からタイプ別の試算を行っていない。

#### (2) 需要側のシナリオの設定

2020年の訪日外客数の予測に当たっては、足元までの推移などを踏まえながら、各変数について複数のパターンを設定する。日本人と外国人のそれぞれについて「標準」「上振れ」「下振れ」という

図表 10 需要側の試算シナリオ一覧

	日本人					外国人		
	年齢別 旅行回数	宿泊 地点数	県別 シェア	宿泊 日数	タイプ別 シェア	宿泊 日数	県別 シェア	タイプ別 シェア
標準 シナリオ	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい
上振れ シナリオ	増加 トレンド	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	増加 トレンド	緩やかな 分散	ビジネス シェア 上昇
下振れ シナリオ	2010～ 16年の 最小値	横ばい	横ばい	減少 トレンド	横ばい	減少 トレンド	緩やかな 分散	ビジネス シェア 上昇

<シナリオ一覧>

	日本人	外国人		日本人	外国人
シナリオ1	標準	標準	シナリオ6	上振れ	下振れ
シナリオ2	標準	上振れ	シナリオ7	下振れ	標準
シナリオ3	標準	下振れ	シナリオ8	下振れ	上振れ
シナリオ4	上振れ	標準	シナリオ9	下振れ	下振れ
シナリオ5	上振れ	上振れ	参考(2030年)	標準	標準(6千万人)

(注) シナリオ1～9は2020年の値を試算、参考シナリオのみ2030年。

(資料) みずほ総合研究所作成

<sup>6</sup> 1年を通じてすべての部屋が満室になることは通常ありえないため、稼働率の上限は100%とはならない。詳細は補論B(3)参照。

<sup>7</sup> 市川・宮嶋(2016)では、2015年の客室数対比の不足客室数を先に算出し、それをベースに2020年の不足客室数を計算していたが、本稿では試算手順を若干、変更した。ただし、試算の基本的な概念は同一である。

3つのシナリオにまとめて試算している。

具体的には、図表 10 の通りである。「標準シナリオ」は全ての変数が 2016 年から変わらないものとした。日本人の「上振れシナリオ」は年齢別旅行回数の上昇トレンド、「下振れシナリオ」は、旅行回数に加えて宿泊日数の下振れを織り込んだ。外国人の「上振れシナリオ」は 2015 年までのトレンドに戻るとして宿泊日数が増加傾向になると想定した。一方で、市川・宮嶋 (2016) とは異なり、本稿では「下振れシナリオ」を追加した。具体的には、民泊やクルーズ船利用者の急増による 2016 年の一人当たり宿泊日数の低下を踏まえて、宿泊日数が減少トレンドになることを想定している。

県別シェアについては、2014 年以降に外国人の宿泊パターンが、徐々に一極集中型から分散しつつあることを踏まえて(補論 B(2)参照)、2014 年以降の動きが続くと仮定した。タイプ別についても、足元までの傾向(ビジネスタイプのシェアが上昇)が続くと想定した。

日本人と外国人のそれぞれに「標準」「上振れ」「下振れ」の 3 シナリオがあるため、最終的に 3×3 の計 9 通りの試算を行った。なお、10 番目のシナリオとして、2030 年における不足客室数も試算した。ただし、日本人の人口減少と訪日外国人数を 6,000 万人(国籍グループの内訳は 4,000 万人時と同じ)とすること以外、変数は全て横ばいと想定したため、参考程度の結果とご理解いただきたい。

### (3) 供給側のシナリオの設定

市川・宮嶋 (2016) では、供給側のシナリオ、すなわち 2020 年に予想されるホテルの客室数(稼働可能な客室数)については、2016 年時点の客室数に 2020 年までのホテル新規オープン計画から供給が予想される客室数を合計したものをを用いた。

しかし、第 II 節 (4) でみたように、2013 年以降のホテル客室数は減少傾向を辿っている。2020 年までにホテルの新規オープン計画が増加する一方、既存のホテルが閉館するなど、スクラップ&ビルドが進む可能性がある。これを踏まえて、2020 年に供給されるホテル客室数を予測するにあたっては、下振れシナリオも含めて検証するのが妥当と考えた。

また、最大稼働率についても、ホテルのタイプにより大きく異なっている場合がある。そこで、最大稼働率についても 2 つのパターンを想定して試算した(図表 11)。

図表 11 供給側の試算シナリオ一覧

＜変数別パターン＞			
	最大稼働率	2016 年時点の客室数	2020 年までのホテルオープン計画
標準シナリオ	2011 年以降の最大値	横ばい	オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』(2017 年 6 月 2 日号)より集計
下振れシナリオ	2011 年以降のタイプ別の最大値	減少トレンド	

(資料) みずほ総合研究所作成

なお、オープン計画については、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）の値を用いている。タイプ別の集計は行われていないため、2020年時点の客室数不足の試算の際にはタイプ別の需給については考慮していない。

ホテル供給の予測には調査時期や情報の入手先、客室数の推計方法などの違いがあることから、複数の計画を比較することが望ましいと言われている<sup>8</sup>。そこで、CBRE株式会社が集計した2020年までのホテルオープン計画を組み合わせた場合の客室不足数の試算を行った<sup>9</sup>（補論C参照）。

---

<sup>8</sup> 日経BP社『日経不動産マーケット情報』（2017年8月号）の「特集 新築ホテル計画調査」参照。

<sup>9</sup> データをご提供いただいたCBRE株式会社に対して、この場を借りて深く感謝の意を申し上げる。

## V. 試算結果

### (1) 需要側（2020年の日本人と外国人の延べ宿泊者数）の試算

はじめに、2020年の需要側の試算、すなわち日本人および外国人延べ宿泊者数の予測値をみてみよう。なお、本節の結果の詳細は巻末資料を参照していただきたい。

図表 12は試算結果をまとめたものである。2020年の延べ宿泊者数をみると、標準的なシナリオ1では5.3億人程度と、2016年から7%増加する。日本人が上振れした場合（シナリオ4～6）、伸び率は二けたを超え、双方が上振れるシナリオ5では、約18%増加して5.8億人まで増加する。一方で、日本人が下振れする場合（シナリオ7～9）、マイナスは避けられないものの、外国人が上振れすれば（シナリオ8）、ほぼ横ばいとなる。外国人も下振れした場合（シナリオ9）、伸び率はマイナス8%程度と大きく減少することが見てとれる。

いずれのシナリオでも、2016年に14%だった外国人シェアは、下振れしない限り20%を超える。日本人が下振れする一方で外国人が上振れするシナリオ8では約27%と、訪日外国人旅行者の存在感はさらに大きくなる。

延べ宿泊者数は全体として増加するものの、三大都市圏を除く地方圏のシェアは、いずれのシナリオにおいても2016年から低下するとの結果となった。また、標準シナリオであっても、2016年と比べて地方圏の宿泊者シェアは小さくなる。訪日外客数の中で、三大都市圏以外の地域への宿泊者が相対

図表 12 需要側の試算結果概要

			延べ宿泊者数					2016年 対比 (%)	外国人 シェア (%)	地方 シェア (%)	
			合計 (万人)	日本人 (万人)	うち地方圏 (万人)	外国人 (万人)	うち地方圏 (万人)				
2016年実績			49,249	42,310	28,336	6,939	2,753	-	14.1	63.1	
2020年		日本人									
		外国人									
	シナリオ1	標準	標準	52,628	41,312	27,668	11,316	4,516	6.9	21.5	61.2
	シナリオ2	標準	上振れ	54,486	41,312	27,668	13,174	5,791	10.6	24.2	61.4
	シナリオ3	標準	下振れ	50,935	41,312	27,668	9,622	4,234	3.4	18.9	62.6
	シナリオ4	上振れ	標準	56,007	44,691	29,931	11,316	4,516	13.7	20.2	61.5
	シナリオ5	上振れ	上振れ	57,865	44,691	29,931	13,174	5,791	17.5	22.8	61.7
	シナリオ6	上振れ	下振れ	54,314	44,691	29,931	9,622	4,234	10.3	17.7	62.9
	シナリオ7	下振れ	標準	47,245	35,929	24,125	11,316	4,516	▲ 4.1	24.0	60.6
	シナリオ8	下振れ	上振れ	49,103	35,929	24,125	13,174	5,791	▲ 0.3	26.8	60.9
シナリオ9	下振れ	下振れ	45,552	35,929	24,125	9,622	4,234	▲ 7.5	21.1	62.3	
2030年	参考	標準	標準 (6千万人)	55,261	38,287	25,642	16,974	6,774	12.2	30.7	58.7

(注) 地方は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」等より、みずほ総合研究所試算

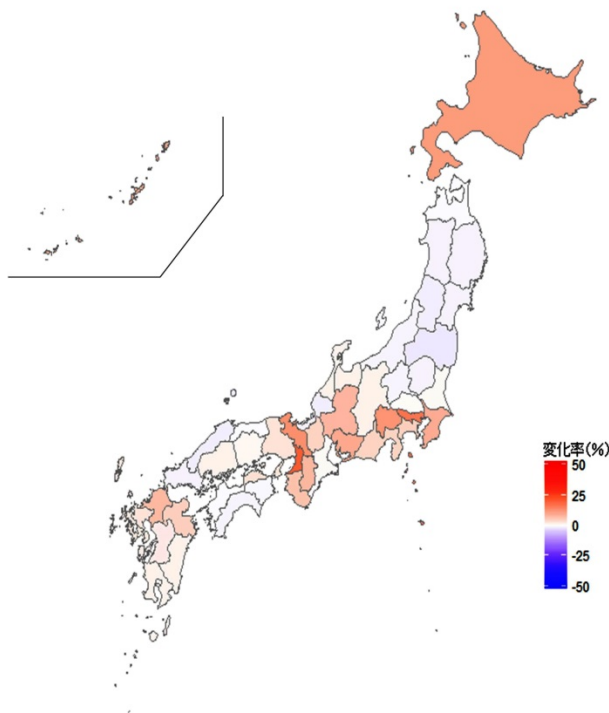
的に多いNIEsのシェアが低下することが主因である。2020年の政府目標の1つである「地方圏の外国人延べ宿泊者数7,000万人」という目標には、いずれのシナリオであっても到達しない。外国人が上振れる場合（シナリオ2, 5, 8）でも6,000万人を下回るとみられ、政府目標到達は厳しい見込みだ。

なお、2030年の参考シナリオ（日本人の人口減少と訪日外国人6,000万人のみを反映、その他変数はシナリオ1と同一、つまり2016年から不変）では、外国人客の宿泊需要が大きく増加するものの、日本人客の減少が大きな下押し要因となり、合計では2016年比12%程度の増加にとどまる。また、地方圏への宿泊者割合も、日本人客の減少により60%を切ることとなる。

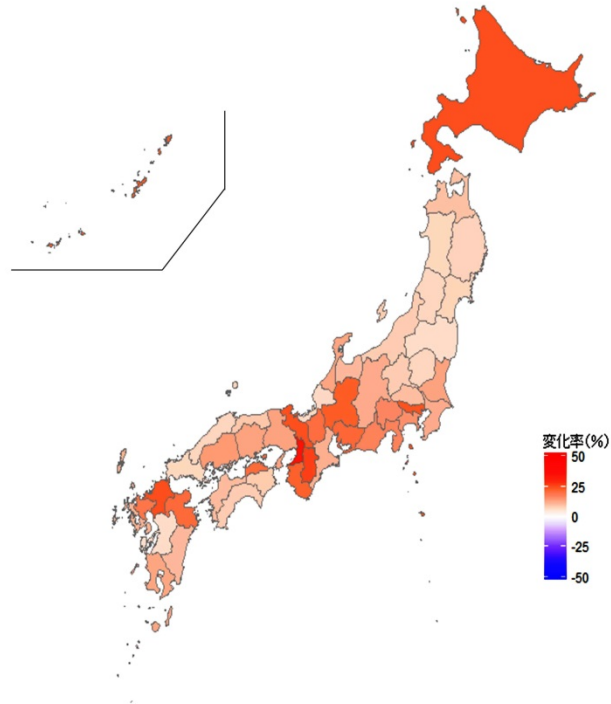
次に、県別の状況について見たものが図表 13である。最も標準的なシナリオ1では、東京都や大阪府、京都府、北海道といった地域では二けたの伸びを記録する一方、東北や北関東、北陸、四国、中国地方の一部では小幅のマイナスとなった。こうした地域は日本人旅行者のシェアが大きいためだ。上振れシナリオ5では、多くの地域で二けたを超える伸び率となるが、東北地方は一桁台の伸びにとどまる。下振れシナリオ9では、大阪府を除いて全ての地域でマイナスになる見込みであり、全国的に宿泊者数は減少する。なお、2030年の予測は、標準シナリオ1と同様の結果となっている。

図表 13 2020年の延べ宿泊者数予測値（2016年対比）

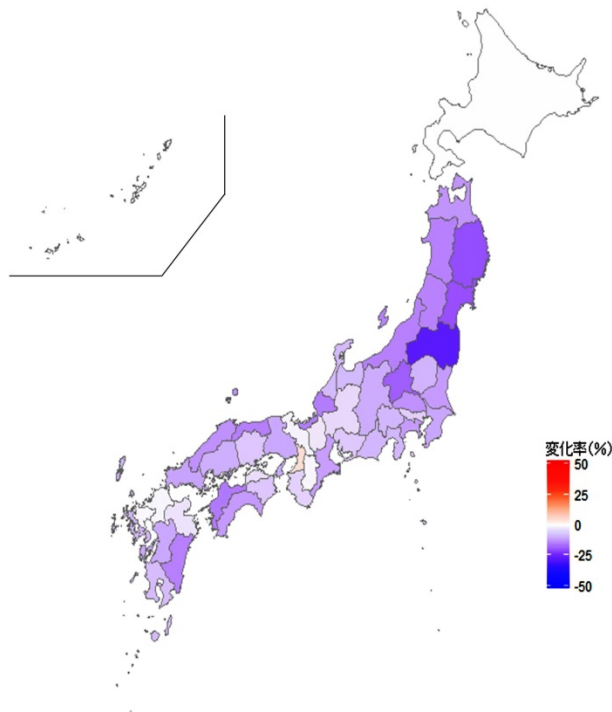
シナリオ1 日本人：標準—外国人：標準



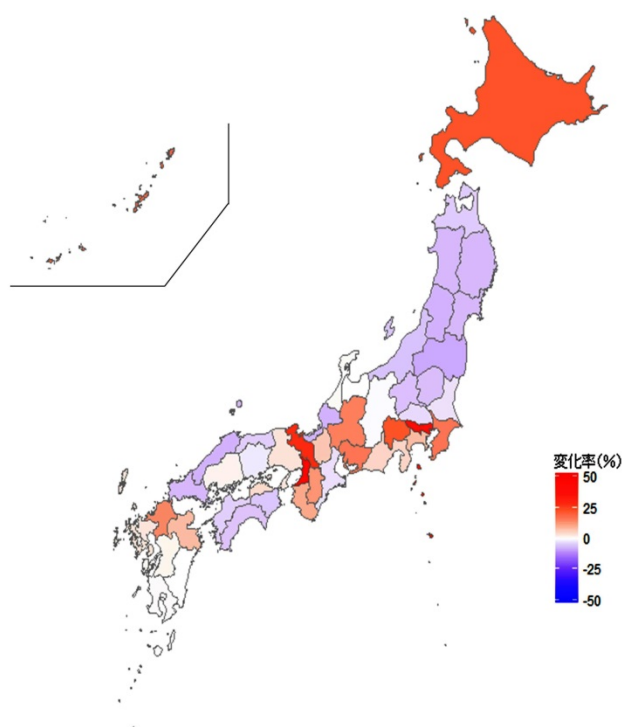
シナリオ5 日本人：上振れ—外国人：上振れ



シナリオ9 日本人：下振れ—外国人：下振れ



参考シナリオ 日本人：標準—外国人：標準（参考結果、2030年延べ宿泊者数）



(資料) みずほ総合研究所作成

## (2) 供給側（2020年の稼働可能な客室数）の試算

次に2020年の供給側の試算、つまり予想される稼働可能なホテル客室数を試算してみよう。

図表 14をみると、標準シナリオにおいては、稼働可能な客室数は2020年にかけて増加する見込みとなっている。しかし、下振れシナリオの場合、予想される客室数は2016年対比で減少する結果とな

図表 14 供給側の試算結果概要

			客室数(延べ)						うち地方圏 (万室) (%)	
			合計 (万室)	旅館 (万室)	リゾート ホテル (万室)	ビジネス ホテル (万室)	シティ ホテル (万室)	その他 (万室)		
2016年実績			50,841	11,121	5,364	22,591	6,291	5,473	34,742	68.3
稼働 可能	シナリオ1 標準	2020年 (2016年対比)	48,420 (6.1)	-	-	-	-	-	32,255 (3.4)	66.6
		2016年	45,655	9,987	4,817	20,287	5,650	4,915	31,199	68.3
	シナリオ2 下振れ	2020年 (2016年対比)	39,507 (▲2.6)	-	-	-	-	-	25,257 (▲7.1)	63.9
		2016年	40,552	6,650	4,817	19,609	5,537	3,939	27,175	67.0

(注) 地方は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算



り、標準シナリオと比べて約9,000室少ない見込みとなった。

さらに注目すべきは地方圏の客室数である。いずれのシナリオにおいても、地方圏の客室数シェアは2020年にかけて低下する。これは、現在判明しているホテルの新規オープン計画が三大都市圏中心となっていることを意味している。さらに、下振れシナリオにおいては、2020年にかけて、地方圏の客室数は減少する結果となり、全国平均と比べてもその減少幅は大きい。つまり、地方圏では既存の宿泊施設の淘汰が進むことで、ネットでみた客室数はマイナスになってしまうことを示唆している。

### (3) 2020年の不足客室数の試算

需要および供給側のそれぞれの予測値を用いてホテルの客室不足数（延べ宿泊者数から稼働可能な客室数を減じた値）を試算したものが図表 15である。

はじめに、供給側が標準シナリオであるケース①をみると、どのシナリオにおいても、大阪府を除き、客室数は不足しない結果となった。宮嶋（2017a）における試算では、東京都で最大1.5万室程度の不足が発生する見込みであったが、今回の試算ではどのケースでも不足しない可能性が高いことが示された。

大阪府については、外国人が上振れするシナリオ2、5のケースにおいて、客室数が最大0.4万室程度不足するという結果となった。ただし、宮嶋（2017a）の試算結果（最大1.7万室程度の不足）と比べて、不足数は大きく減少している。

このように、2020年のホテル需給のひっ迫度合いは、2017年初と比べて大幅に緩和される可能性が高まったと言える。この要因として、ホテルの新規オープン計画が増加したこと、民泊やクルーズ船の利用者急増によりホテルの宿泊需要の増勢が鈍化したことが大きい。

次に、供給されるホテル客室数が下振れするケース②をみてみよう。この場合、大阪府や東京都でケース①よりも不足数が大きくなるが、これは最大稼働率をタイプ別に設定（要するに最大稼働率の想定が標準シナリオよりも低くなる）したためである。加えて、近畿（大阪府を除く）や四国、九州においても不足客室数が発生する結果となった。こうした地域は客室数が近年減少傾向にあり、ケース①と比べて2020年の予想客室数が少なくなるためだ。一方、ケース②の場合でも、東北や東京を除く関東などその他の地域では客室数が不足することはなく、供給超過となる可能性が高い。

比較的楽観的な需要見通しに基づくシナリオ5の場合、2.3万室程度の不足が発生するが、それでも客室数の下振れを想定していない宮嶋（2017a）の試算結果（最大3.3万室）と比べて、不足数は3分の2に縮小している。

なお、2016年の客室数と対比させると、シナリオ1の場合、約2.1万室が不足するとの試算結果になる。これは、市川・宮嶋（2016）で示した4.4万室の半分以下となっており、ホテルの宿泊需給見通しは、この一年間で大幅に緩和されたと言えるだろう。

図表 15 2020年の不足客室数予測値

ケース① 供給側シナリオ・標準

(万室)

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 上振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 下振れ	標準 下振れ
全国		0.00	0.08	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.08	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

ケース② 供給側シナリオ・下振れ

(万室)

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 上振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 下振れ	標準 下振れ
全国		0.00	1.35	0.00	1.28	2.34	0.58	0.24	0.66	0.08
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.12	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.02	0.00	0.05	0.06	0.05	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.01	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.00	0.57	0.00	0.57	0.72	0.39	0.23	0.38	0.06
大阪		0.00	0.62	0.00	0.41	0.91	0.00	0.00	0.21	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.13	0.00	0.12	0.18	0.14	0.00	0.07	0.02
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

参考 2016年の客室数対比

(万室)

2016年予測 客室数対比	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 上振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 下振れ	標準 下振れ
全国		2.08	3.24	0.53	3.29	4.81	1.21	0.89	1.59	0.17
北海道		0.01	0.10	0.00	0.07	0.17	0.01	0.00	0.02	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.16	0.11	0.00	0.24	0.22	0.02	0.11	0.03	0.00
東京		0.73	0.92	0.00	1.27	1.47	0.16	0.17	0.19	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.09	0.21	0.00	0.14	0.31	0.04	0.03	0.12	0.00
近畿(除く大阪)		0.21	0.38	0.06	0.33	0.53	0.18	0.08	0.22	0.00
大阪		0.87	1.36	0.45	1.15	1.64	0.73	0.50	0.98	0.17
中国		0.00	0.03	0.00	0.01	0.05	0.02	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.01	0.08	0.01	0.04	0.23	0.04	0.00	0.03	0.00
沖縄		0.01	0.03	0.00	0.03	0.18	0.01	0.00	0.01	0.00

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』(2017年6月2日号)等より、みずほ総合研究所試算

なお、『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）とCBRE株式会社の集計したオープン計画を組み合わせて、主要都道府県の試算を行ったものが図表 16である。①は客室数が2016年から一定と仮定した標準ケースであるが、これをみると、どのシナリオにおいても不足客室数が発生する都道府県は存在しないことがわかる。図表 15の標準シナリオの場合には、一部のシナリオにおいて、大阪府のホテル客室数が不足する結果となっていたが、CBRE株式会社のデータを用いた場合は主要都市圏でもホテルの客室不足は発生しない結果となった。2016年時点の客室数が2020年にかけて減少すると仮定した②のシナリオでは、外国人が上振れするシナリオ2、日本人、外国人双方が上振れるシナリオ5において、大阪府や京都府、福岡県でホテル客室が不足する結果となった。しかし、図表 15の下振れシナリオと比較すると、不足数は小幅にとどまる。例えば、シナリオ5の大阪府をみると、図表 15のケースでは9千室程度の不足が予想されるが、この場合は4千室程度の不足と半分にとどまる。

以上の結果から、都市圏においてはホテル不足の問題が解消されつつあり、むしろ超過供給の可能性が従来以上に高まっていることが示唆されよう。

図表 16 CBRE 集計データを用いた主要都道府県のホテル客室不足数の試算

① 供給側：標準シナリオ

		(万室)								
日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9	
	標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ	
北海道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
宮城県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
東京都	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
愛知県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
京都府	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
大阪府	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
広島県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
福岡県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

② 供給側：下振れシナリオ

		(万室)								
日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9	
	標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ	
北海道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
宮城県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
東京都	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
愛知県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
京都府	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	
大阪府	0.00	0.11	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00	
広島県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
福岡県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	

(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）、CBRE 株式会社提供データ等より、みずほ総合研究所作成

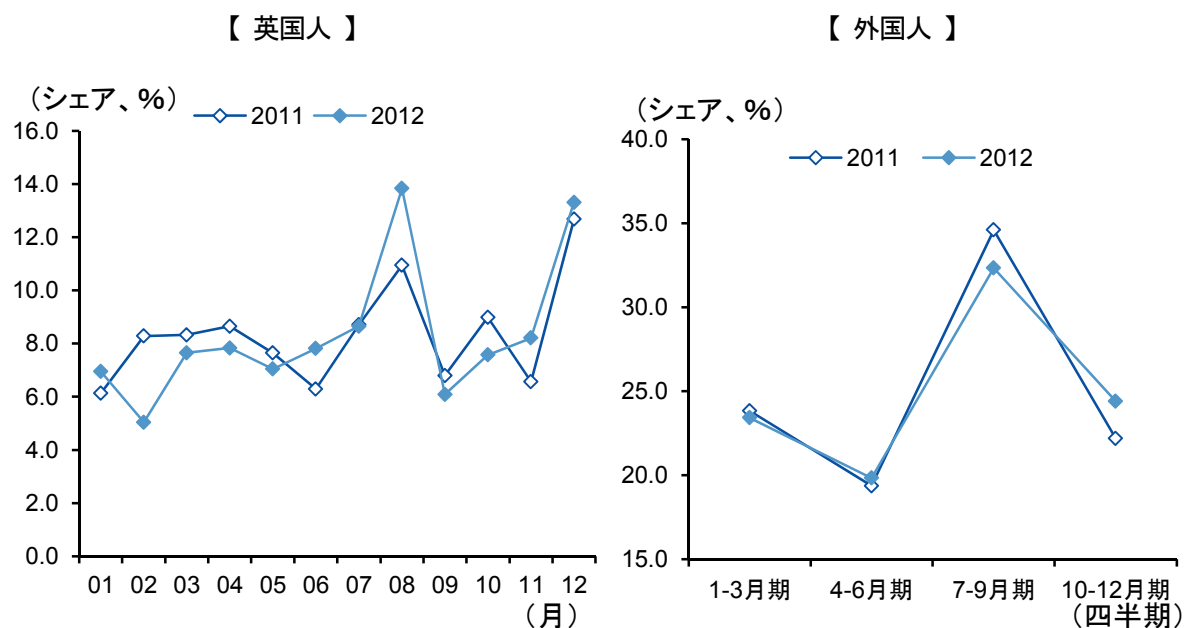
#### (4) 月次でみた2020年の東京都のホテル客室不足数の試算

これまでの結果を見る限り、2020年の東京都ではホテル客室数の不足はあまり発生しない。しかし、東京オリンピック開催時期は、一時的に宿泊需給が大幅にひっ迫する可能性がある。そこで、2020年の東京都におけるホテル客室数不足の可能性について、月別に検証した。

試算の詳細は補論Eに譲るが、以下、簡単に概略を説明する。2020年に供給されるホテル客室数と日本人および外国人宿泊者数の通年の値については、(2)および(3)で試算したものをういたうえで、月別の宿泊需要については、2012年の英国のロンドン五輪開催時におけるロンドンの宿泊者数の変化を参考に、五輪による宿泊需要のシフトが発生すると想定した。具体的には、①東京都の日本人宿泊者数は開催期間の8月のシェアが上昇、②東京都の外国人宿泊者数は開催期間の8月のシェアが低下ずるとしている。2012年のロンドンの延べ宿泊者数シェアをみると(図表17)、英国人の場合は開催時期となる8月のシェアが大きく上昇する一方、その後の9~10月は低下し、11~12月は上昇する。一方、外国人の場合は混雑を避けるために開催時期となる7~9月期のシェアが低下していることがわかる。Department for Culture, Media & Sport(2013)やLONDON & PARTNERS(2013)では、五輪開催期間中に英国人のロンドン訪問客が急増することにより、本来、ロンドンへの訪問を希望していた外国人が混雑を避けるために別の時期の訪問にシフトしたと解釈しており、このような現象を五輪によるクラウドディングアウト効果としている。

試算結果は図表18の通りである。ホテル客室数が標準シナリオである①のケースを見ると、五輪時期に日本人の宿泊需要が増加することにより、外国人の宿泊需要が8月に抑制されても、8月に最

図表17 ロンドンの宿泊者数



(注) 外国人の値は月次データが入手不可であったため、四半期の値。  
 (資料) The Great Britain Tourism Survey, International Passenger Survey より、みずほ総合研究所作成

大 2.2 万室程度の不足が発生する見込みとなった（シナリオ 5）。同時に 11～12 月の不足客室数も標準シナリオのケースよりも大きくなっているが、五輪開催時期に外国人宿泊者数が減少する一方で、五輪を避けたことで需要が後ずれして 11～12 月にかけて上昇することなどが要因だ。ホテル客室数が下振れするケース②をみると、8 月、11 月、12 月のひっ迫度合いは、さらに大きくなる。

この結果から、五輪効果を勘案すれば、東京都の宿泊需給が開催期間中に大きくひっ迫する可能性が高いと言えよう。しかしながら、これは外国人ではなく日本人の宿泊需要が開催時期にシフトすることが見込まれるためであるという点には留意が必要だ。図表 18 のケース①：シナリオ 8 をみると、日本人の宿泊者が下振れした場合、仮に外国人宿泊者が上振れしたとしても、8 月の客室数は不足しない結果となっている。

図表 18 ロンドン五輪効果発生による 2020 年の東京都のホテル客室不足数の試算

① 供給側シナリオ：標準

(万室)

	シナリオ1		シナリオ2		シナリオ3		シナリオ4		シナリオ5		シナリオ6		シナリオ7		シナリオ8		シナリオ9	
	日本人 外国人	標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ
1月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4月		<b>0.11</b>	<b>0.39</b>	0.00	<b>0.64</b>	<b>0.92</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6月		0.00	0.00	0.00	<b>0.13</b>	<b>0.31</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8月		<b>1.13</b>	<b>1.35</b>	0.04	<b>1.99</b>	<b>2.20</b>	<b>0.89</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
11月		<b>0.58</b>	<b>0.79</b>	0.00	<b>1.31</b>	<b>1.52</b>	<b>0.12</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
12月		<b>0.92</b>	<b>1.09</b>	0.00	<b>1.61</b>	<b>1.77</b>	<b>0.16</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

② 供給側シナリオ：下振れ

(万室)

	シナリオ1		シナリオ2		シナリオ3		シナリオ4		シナリオ5		シナリオ6		シナリオ7		シナリオ8		シナリオ9	
	日本人 外国人	標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ	標準 上振れ	標準 下振れ
1月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4月		<b>0.31</b>	<b>0.60</b>	0.00	<b>0.84</b>	<b>1.13</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6月		0.00	0.00	0.00	<b>0.33</b>	<b>0.52</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8月		<b>1.34</b>	<b>1.56</b>	<b>0.25</b>	<b>2.19</b>	<b>2.41</b>	<b>1.10</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10月		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
11月		<b>0.79</b>	<b>1.00</b>	0.00	<b>1.52</b>	<b>1.73</b>	<b>0.33</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
12月		<b>1.13</b>	<b>1.30</b>	0.00	<b>1.82</b>	<b>1.98</b>	<b>0.36</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(資料) The Great Britain Tourism Survey, International Passenger Survey, 観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）等より、みずほ総合研究所作成

## VI. まとめ

本稿では、昨夏に行った2020年における宿泊需要と不足客室数の試算について、データの更新に加えて、シナリオを新たに追加、各種設定を再検討するという全面的なアップデートを試みた。結論をまとめると次の通りである。

### (1) 宿泊需要試算の結果

まず、2020年に訪日外国人数4,000万人とする政府目標は、需要関数の推計からは射程圏内にあることが改めて確認された。ただし、繰り返しとなるが、同試算は足元までの訪日外客数の堅調を下支えしている供給側の要因、すなわちクルーズ船の寄港回数増加やLCCなどの就航路線の新規就航・増便などの要因は、データ制約により含まれていない。訪日旅行者数の予測は、宿泊需要の予測の前提となるため、より精緻な予測のためにもクルーズ船やLCCなどに関する詳細な統計の早期公開が望まれる。

政府目標の達成を前提に宿泊需要を試算すると、2016年と比べて3～17%程度増加する計算となるが、日本人の需要が下振れした場合は2016年対比で減少する結果となった。本稿では、外国人の宿泊需要が下振れするケースを新たに追加したが、仮に外国人の宿泊需要が下振れしたとしても、日本人の宿泊需要が上振れすれば、宿泊需要全体は二桁台の伸び率となる。近年のインバウンド観光客の急増により、外国人の集客誘致に目が行きがちではあるが、やはり日本人の宿泊需要の掘り起こしも課題となろう。2018年度から導入が予定されているキッズウィークなどの施策を契機に、国内観光振興の在り方も今後、議論を本格化させていくべきだ。

また、いずれのシナリオでも地方圏のシェアは2016年から低下し政府目標には到達しない結果となった。地方自治体や民間業者は地方でしか体験できないコト消費による需要喚起に向けた取り組みを加速させているものの、地方圏への集客を一段と加速させるためには、地方空港の国際便の増加に向けた支援や、地方と都市を結ぶ国内交通インフラの整備も欠かせない。

### (2) 不足客室数試算の結果

次に、2020年までのホテルの新規オープン計画を踏まえて、2020年のホテル客室不足数を試算したところ、昨夏の試算と比べて不足感は大幅に和らぐ結果となった。この背景として、ホテルの新規オープン計画が昨夏よりも大幅に増加したこと、民泊やクルーズ船といったホテルを利用しない旅行者が急増したことが挙げられる。特に、外国人の宿泊日数が著しく低下しており（補論Bの図表B-7）、民泊やクルーズ船の影響が大きいことが示唆される。

ただし、今回の試算結果はホテルの宿泊需給を対象としており、ホテルだけでなく民泊、クルーズ船の利用者を含めた宿泊需要の増勢が鈍化していることを示しているわけではない点には留意が必要だ。今後の宿泊需給のすう勢を見極めるためには、やはり民泊やクルーズ船に関する詳細な統計の開示が必要不可欠である。

また、本稿では、2016年までの傾向を踏まえて、一部地域で既存ホテルの淘汰が進むというシナリオを供給側に加えて試算を行った。この場合は東京都や大阪府だけでなく四国や九州などの他の地域

でも客室数の不足が発生することになった。しかし、それでも最大で全国合計で2万室強の不足のみにとどまる結果となり、昨夏の試算時から大幅に縮小する結果となった。

特に東京都については、最大でも3千室しか不足しない格好となった。外国人宿泊者が少しずつ東京都以外の地域にも分散していることや、民泊需要へのシフトが主因とみられる。

しかし、五輪効果が発生すると仮定して、2020年の宿泊需給を月別に試算したところ、東京オリンピックが開催される8月には不足客室数が大きく発生する可能性があることが示唆された。なお五輪効果による開催地の宿泊需要のシフトは日本人のケースであり、訪日外国人の場合はむしろクラウドイングアウト効果によって需要が開催時期以外にシフトする可能性がある点には留意が必要だろう。

五輪開催などによる宿泊需給のひっ迫懸念が高まるにつれて、ホテルの新規計画数は大幅に増加した。その結果、本稿で示したように需給ひっ迫の可能性は後退している。よって、今のペースでホテルの新規オープン計画が今後さらに積み上がれば、五輪後にホテルの過剰問題が顕在化するリスクは否定できない。加えて、宿泊業においては、近年人手不足感が高まっていることから、ホテルの竣工が増加したとしても従業員の確保に不安が残る。こうした点から考えると、空き家などの既存のストックを活用し、ホテルよりも人手のコストが相対的に小さい民泊サービスの普及による宿泊需要への対応を検討することも、選択肢として一考に値するのではないだろうか。

### **(3) 今後の課題**

最後に、今後の分析課題を述べると、本稿では都道府県レベルの分析を行っているが、やはり市町村レベルの分析を今後より拡充していくことが望ましい。公的統計のさらなる開示が求められるところであり、ビックデータを利用した分析についても官民双方で検討していく必要があるだろう。

また、東京オリンピック開催まで3年を切ったところで、東京オリンピック開催に関わる議論（たとえば、五輪後のインバウンド需要の見通しなど）がますます注目されることになる。今後の検討課題としたい。

## 【参考文献】

- 市川雄介・多田出健太 (2016) 「インバウンド需要の決定要因～円高は中国よりもNIEs諸国で影響大」  
(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016年2月19日)
- 市川雄介・宮嶋貴之 (2016) 「訪日外国人4,000万人時代の宿泊施設不足～日本人の需要減少にもかかわらず、4.4万室が不足～」 (みずほ総合研究所『みずほレポート』2016年8月26日)
- 宮嶋貴之 (2016) 「インバウンド消費減速の背景と今後の展望」 (みずほ総合研究所『みずほレポート』2016年6月23日)
- 宮嶋貴之 (2017a) 「インバウンドの展望と中期的なホテル不足の試算」 (みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年1月20日)
- 宮嶋貴之 (2017b) 「クルーズ船、民泊の利用者急増で伸び悩む統計上の外国人宿泊者数」 (みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年3月14日)
- 宮嶋貴之・平良友祐 (2017) 「インバウンド需要拡大による消費財輸出誘発は続くのか」 (みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年5月24日)
- 大和香織 (2015) 「インバウンド観光と宿泊施設不足～2020年までに東京・関西を中心に不足感強まる」 (みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年8月10日)
- LONDON & PARTNERS (2013), LONDON TOURISM REPORT 2012/13
- Department for Culture Media & Sport (2013), 2012 Games Meta-Evaluation: Report 5 (Post-Game Evaluation) Economy Evidence Base



## 補論A 訪日外国人客数の推計結果

本稿第Ⅲ節で用いたインバウンド需要関数は次の通り：

$$\log(\text{訪日外国人人数}_{it}) = \beta_1 \log(\text{訪日外国人人数}_{it-1}) + \beta_2 \log(\text{実質GDP}_{it}) + \beta_3 \log(\text{対円実質レート}_{it}) + \text{ビザ要因}_{it} \gamma + \text{その他ダミー}_{it} \delta + \text{固定効果}_i + \text{誤差項}_{it} \quad (1)$$

$i$ は国、 $t$ は時点（年）を表す。対円実質レートは、IMFのデータを用いて「外貨建て名目為替レート×日本の消費者物価÷ $i$ 国の消費者物価」により算出しており、値の上昇は円高を示すことになる（したがって、 $\beta_3$ に期待される符号はマイナス）。ビザ要因は国ごとに数次ダミーとビザの免除を区別している。その他ダミーは、東日本大震災ダミー（2011年＝1）と、中国については、2012年秋以降の尖閣諸島国有化に伴う日中関係の悪化ダミー（2012年＝0.25、2013年＝0.75）を考慮した<sup>10</sup>。

推計方法は、差分式において過去の説明変数（水準）などを操作変数として用いるArellano-BondのGMM（一般化積率法）推定を行った（推計期間は2005～16年）。

推計結果をみると（図表A）、係数は全て1%有意水準でゼロと異なるほか、対円実質レート、震災ダミー、尖閣ダミーはマイナス、その他はプラスという符号結果も想定通りである。短期の所得弾性値は1%、為替弾性値は▲0.1%となっている。

図表A (1)式の推計結果

自己ラグ $\beta_1$	実質GDP $\beta_2$	対円レート $\beta_3$	ビザ免除 $\gamma$	数次ビザ	震災ダミー	尖閣ダミー $\delta$
0.623	0.980	-0.133	0.191	0.206	-0.609	-0.485
[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.001]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
J-統計量 (P値)			0.203			
系列相関検定 (P値)		AR(1)	0.000			
		AR(2)	0.978			

サンプル数：396 (36か国 × 2005～2016年)

(注) GMM (Arellano-Bond) による推計。[ ]内は標準誤差に基づくP値。

J検定は、過剰識別制約が不適切でないという帰無仮説、系列相関検定は差分式の誤差項に系列相関がないという帰無仮説の検定。

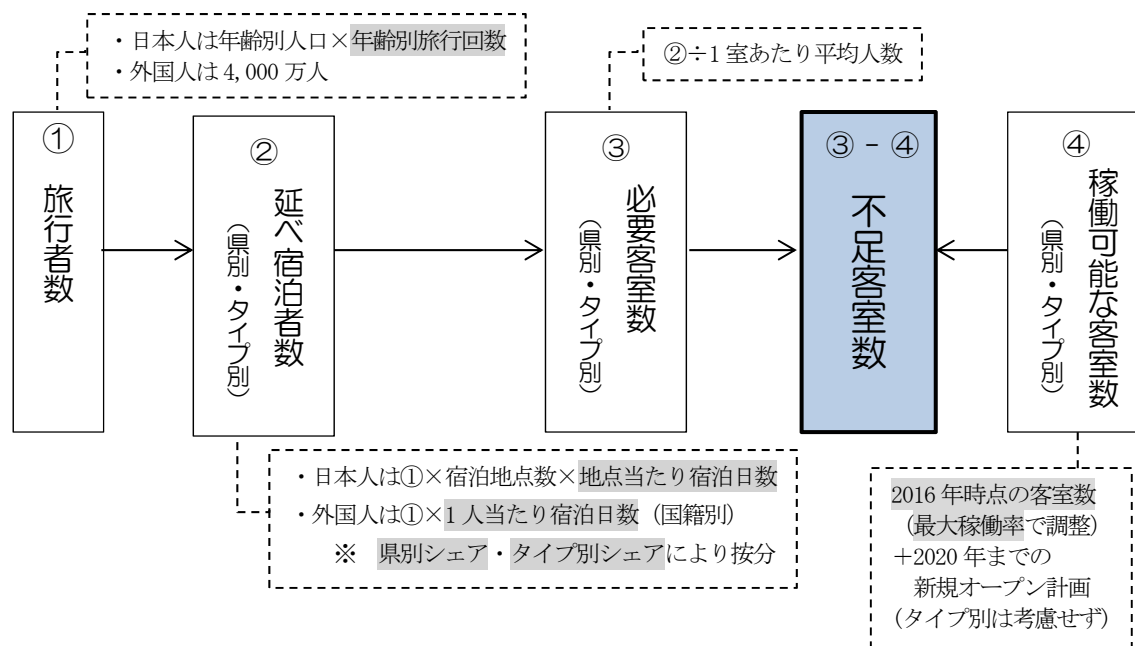
(資料) JNTO、IMF等より、みずほ総合研究所推計

<sup>10</sup> 尖閣ダミーや国別のビザ要件の詳細については、市川・多田出（2016）を参照されたい。

## 補論B 宿泊需要・不足客室数の試算方法の詳細

本稿の試算は、市川・宮嶋（2016）で行った試算方法を基本的に踏襲しており、大枠は不変だ。2020年における日本人・外国人の宿泊需要（延べ宿泊者数）の予測値を県別に算出して両者を合計し、2020年に予想される客室数から減じて県別の不足客室数を試算している。ただし、細部に試算方法の変更を加えた部分や、シナリオ設定を変更している部分があるため、以下で試算方法とともに言及する。

図表 B-1 試算方法の大枠（再掲）



(注) 網掛けは試算で操作する変数。

(資料) みずほ総合研究所作成

### (1) 日本人宿泊需要

#### a. 宿泊旅行者数 (図表 B-1 の①)

日本人の宿泊需要については、まず、年齢別人口と年齢階層ごとの国内旅行回数(日帰り旅行除く)から宿泊旅行者数を推計した。具体的には、

$$\text{宿泊旅行者数}<\text{予測値}> = \Sigma(\text{年齢別人口} \times \text{年齢別宿泊旅行回数})$$

により求められる。年齢別人口は国立社会保障・人口問題研究所による予測値を用いた。年齢別旅行回数の先行きを想定する上で、まず下記式により実績値を算出する。

$$\text{年齢別旅行回数}<\text{実績}> = \frac{\text{宿泊旅行者数(年齢別)}}{\text{人口(年齢別)}}$$

分子は観光庁「旅行・観光消費動向調査」、分母は総務省「推計人口」による。図表B-2からは、高齢になると体力的要因もあって旅行回数が減少することが明らかであり、将来予測を行う上で年齢別の人口構成を考慮することが重要であることが示唆される。

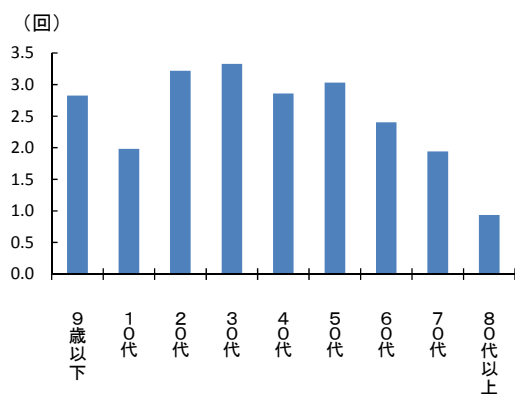
一方、全年齢平均の国内宿泊旅行回数を時系列で確認すると(図表B-3)、2014年の消費税率引

き上げにより大きく落ち込んだ後、40歳以降を中心に2015年以降は持ち直している。こうした傾向を踏まえて、シナリオ設定では宿泊旅行回数が緩やかに上昇していくケースを加えることとした。

以上から、宿泊旅行回数について年齢階層ごとに以下の3つのシナリオを想定した。

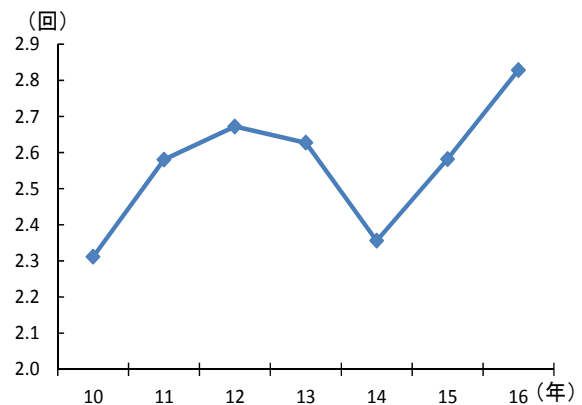
- A) 2016年から横ばい
- B) 増加トレンドで延伸（40歳未満は2010～2016年、40歳以上は2014～2016年のトレンド）
- C) 2010～16年の間の最小値で延伸

図表 B-2 年齢別旅行回数（日本人、2016年）



(注) 宿泊旅行平均回数＝国内宿泊旅行延べ人数／人口  
 (資料) 総務省「推計人口」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 B-3 国内旅行回数（日本人、全年齢平均）



(注) 宿泊旅行平均回数＝国内宿泊旅行延べ人数／人口  
 (資料) 総務省「推計人口」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

## b. 県別実宿泊者数

次に、県別の実宿泊者数については、

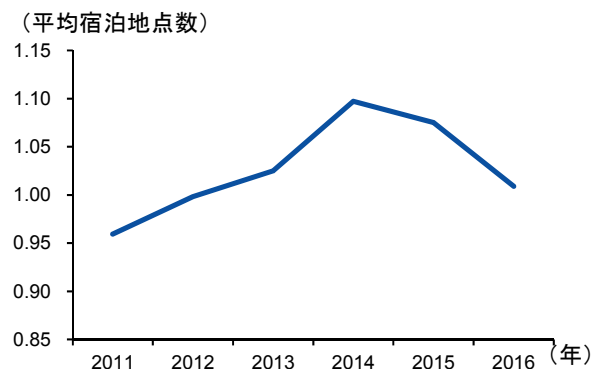
$$\begin{aligned}
 & i \text{ 県の実宿泊者数} \\
 & = \text{旅行者数} \times \text{宿泊地点数} \\
 & \quad \times i \text{ 県のシェア}
 \end{aligned}$$

により求められる（旅行者数は前項の計算値）。  
 宿泊地点数は次の式により実績値を算出する。

$$\text{宿泊地点数} \langle \text{実績} \rangle = \frac{\text{実宿泊者数}}{\text{宿泊旅行者数}}$$

分母の実宿泊者数は観光庁の「宿泊旅行統計調査」による。2011～2016年の宿泊地点数をみると<sup>11</sup>、2016年は大きく低下している（図表B-4）。  
 日本経済が回復基調で推移しているにもかかわらず、旅行者数が増加する一方で宿泊地点数が低下し、実宿泊者数が減少しているということは、

図表 B-4 平均宿泊地点数（日本人、2016年）



(注) 平均宿泊地点数＝実宿泊者数／宿泊旅行者数  
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

<sup>11</sup> 「宿泊旅行統計調査」の各種変数は、調査対象が拡充された2011年以降の値を使用した。

外国人旅行者と同様に、日本人旅行者の民泊利用が拡大してホテルや旅館への宿泊者が減っていることを示唆している可能性がある。しかし、現時点では日本人の民泊に関する情報は非常に乏しいため、要因を特定することは難しい。今回の試算では、平均宿泊地点数は2016年から横ばいで推移すると想定した。

実宿泊者数の県別シェアは、過去のパターンからは明確な傾向が表れなかったため、2016年の値から変わらないと想定した。

### c. 県別延べ宿泊者数

続いて、延べ宿泊者数を県別に求める。

$$i \text{ 県の延べ宿泊者数} = i \text{ 県の実宿泊者数} \times i \text{ 県における平均宿泊日数}$$

実宿泊者数は前項の値である。宿泊日数は、

$$\text{県別宿泊日数<実績>} = \frac{\text{県別延べ宿泊者数}}{\text{県別実宿泊者数}}$$

により実績値が求められる（いずれも「宿泊旅行統計調査」）。2011～16年の平均宿泊日数（全国平均）の推移をみると（図表B-5）、下落傾向となっており、少子高齢化などが背景にあると推察される。そこで先行きについては、県ごとに2つのシナリオを想定した。

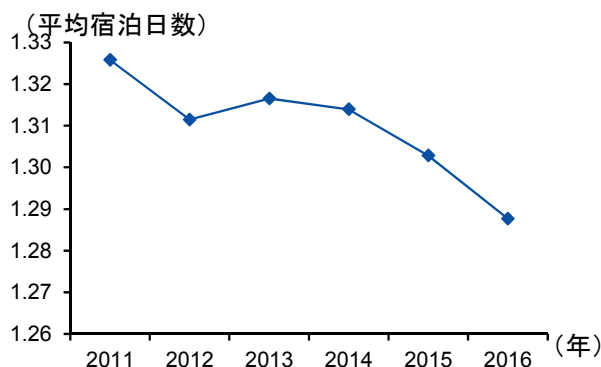
- A) 2016年から横ばい
- B) 2011～16年のトレンドで延伸

### d. 県別・宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数（図表 B-1 の②）

$$i \text{ 県・タイプ} k \text{ の延べ宿泊者数} = i \text{ 県の延べ宿泊者数} \times i \text{ 県におけるタイプ} k \text{ のシェア}$$

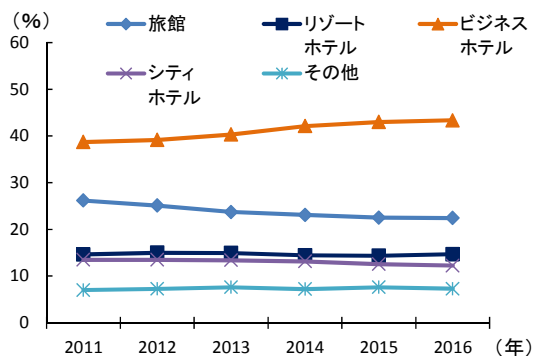
県別のタイプ別シェアは、宿泊旅行統計調査から計算される。全国平均値で各タイプのシェアをみると（図表B-6）、ビジネスホテルのみ増加傾向にあるが、ここ数年のシェアはほとんど変わっていないと言える。よって、県別・宿泊施設タイプ別シェアは全ての県でどのタイプも横ばいとした。

図表 B-5 平均宿泊日数の推移（日本人・全国）



(注) 平均宿泊日数=延べ宿泊者数/実宿泊者数  
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 B-6 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数シェア（日本人・全国）



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

## (2) 外国人宿泊需要

### a. 訪日外国人数 (図表B-1の①)

第Ⅲ節の議論を踏まえ、訪日外国人数は4,000万人、国籍グループごとの内訳は本文の図表8の通りと仮定した。なお巻末資料には、参考値として訪日外国人を6,000万人(2030年の政府目標)としたときの試算も掲載しているが、その内訳は4,000万人の時と同じと仮定した。

### b. 国籍別の延べ宿泊者数

国籍グループjの延べ宿泊者数 = jの訪日外国人数 × jの一人あたり平均宿泊日数

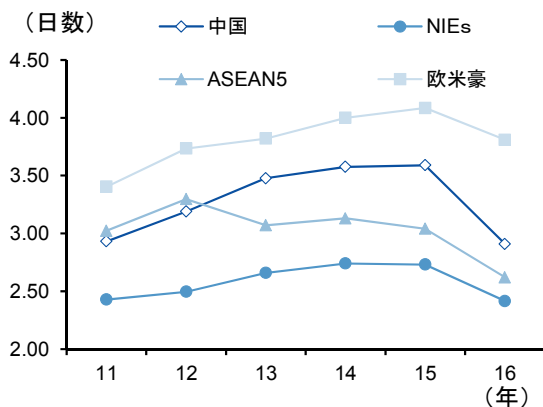
により求める<sup>12</sup>。一人あたり宿泊日数(実績値)は、

$$\text{一人あたり宿泊日数<実績>} = \frac{\text{国籍グループ別延べ宿泊者数}}{\text{国籍グループ別訪日外国人数}}$$

と定義する<sup>13</sup>。4つの国籍グループ別に推移をみると、2016年にどのグループも大きく減少している(図表B-7)。宮嶋(2017b)が指摘したように、クルーズ船や民泊の利用により、ホテルや旅館を利用しない旅行者が急増していることで、一人あたり宿泊日数は減少したと考えられる。この傾向が続けば、外国人旅行者数が増加したとしても、宿泊者数は旅行者数ほど伸びない可能性があり、ホテルの宿泊需給に与える影響は大きくなると考えられる。一方で、今後、ホテルの新規オープンが増加して宿泊料金がピークアウトすれば、ホテルへの宿泊需要は戻ってくるとの見方も根強い。

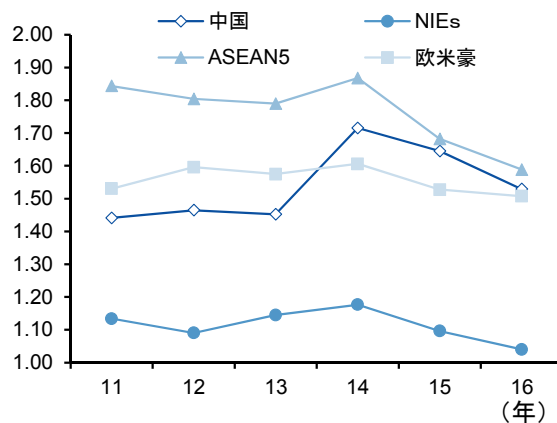
そこで宿泊日数の先行きは、国籍グループ別に次の3つのシナリオを想定した。

図表B-7 一人あたり宿泊日数の推移  
(外国人)



(注) 延べ宿泊者数 ÷ 訪日外国人数。ASEAN5は2012年まではタイ・マレーシアのみ、欧米は14年まで伊・西除く。  
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、JNTOより、みずほ総合研究所作成

図表B-8 MLD指数(外国人・国籍別)



(注)  $\log(\bar{X}) - \overline{\log(X)}$ により算出 (Mean Log Deviation)  
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

<sup>12</sup> 日本人の試算では、一人あたり宿泊日数を「平均宿泊地点数」と「地点あたり平均宿泊日数」に分けて議論したが、外国人については国籍別の実宿泊者数のデータが得られない(=平均宿泊地点数が計算できない)ため、ここでは両者をまとめた一人あたり宿泊日数を元に試算した。

<sup>13</sup> 宿泊旅行統計調査では、国籍別の延べ宿泊者数は従業員10人以上の宿泊施設の値しか得られない。10人未満の宿泊施設を含んだ全規模ベースに引き直すため、10人以上のデータから県ごとに国籍別シェアを算出し、それを全規模の県ごとの延べ宿泊者数に乗じることで、全規模ベースの国籍別延べ宿泊者数を計算した。

- A) 2016年から横ばい
- B) 2011～2015年の増加トレンドで延伸
- C) 2015～2016年の減少トレンドで延伸（ただし、減少テンポは緩やかに設定<sup>14</sup>）

**c. 県別の延べ宿泊者数**

$$i \text{ 県の延べ宿泊者数} = \sum_j (\text{国籍グループ } j \text{ の延べ宿泊者数} \times j \text{ における } i \text{ 県のシェア})$$

延べ宿泊者数の県別シェアの傾向は2015年から大きくは変わっていない。中国やASEAN5、欧米豪からの旅行者は東京都や大阪府、京都府中心の傾向だが、NIEsは九州地方への宿泊者が多く、やや分散している。

国籍グループ別の延べ宿泊者数の分散の程度をみるために、MLD（値が高いほど特定地域に宿泊者が集中していることを意味する）指数<sup>15</sup>を計算して時系列でみると（図表B-8）、2014年以降は緩やかながらも値が低下しており、外国人宿泊者が一極集中ではなく分散し始めていることが示唆される。

以上を踏まえて、県別シェアの傾向は以下、2パターンを想定した。

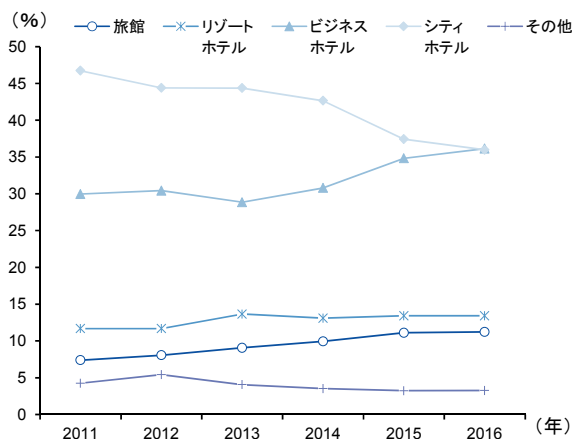
- A) 2016年から横ばい
- B) 2014～2016年の変化率を元に延伸<sup>16</sup>

**d. 県別・宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数**（図表B-1の②）

$$i \text{ 県・タイプ } k \text{ の延べ宿泊者数} = i \text{ 県の延べ宿泊者数} \times i \text{ 県におけるタイプ } k \text{ のシェア}$$

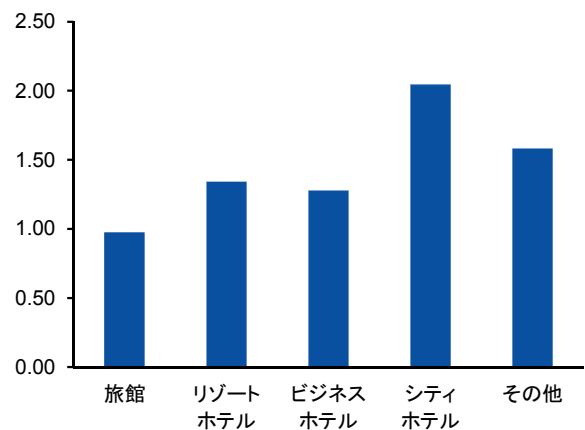
日本人と同様に、県別のタイプ別シェアは、宿泊旅行統計調査から計算される。全国平均値で各タイプのシェアをみると（図表B-9）、ビジネスホテルのシェアが高まる一方、シティホテルのシェアが低下している。ただし、両タイプとも延べ宿泊者数は増加傾向にあり、シティホテルの宿泊客がビ

図表 B-9 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数シェア  
（外国人・全国）



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 B-10 MLD指数（外国人・タイプ別）



（注）1.  $\log(\bar{X}) - \overline{\log(X)}$ により算出（Mean Log Deviation）。  
2. 2016年の値。

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

<sup>14</sup> 2014～2016年のトレンドで機械的に延伸すると、2020年の宿泊日数がゼロになるため、低下テンポを緩やかにした。

<sup>15</sup> MLD (Mean Log Deviation) は、 $\log(\bar{X}) - \overline{\log(X)}$ で計算される（ $\bar{X}$ はXの平均を表す）。

<sup>16</sup> 2014～2016年のトレンドで機械的に延伸して減少傾向となる場合、2020年までに宿泊者数がゼロになる県が発生してしまう。これを避けるために、減少率は半分と想定して延伸した。また、増加率も半分と想定した。

ビジネスホテルに奪われているというわけではなさそうだ。むしろ、前述したように、外国人宿泊者が少しずつ分散しており、一極集中型に立地しているシティホテルよりもビジネスホテルに泊まる機会が増えていると推察される。実際、タイプ別のMLDを計算すると（図表B-10）、シティホテルは他のタイプよりも突出して高い。今後も、外国人宿泊者の分散が少しずつ進むと仮定する場合、ビジネスホテルのシェアが緩やかに上昇する一方、シティホテルがやや低下すると見込まれる。

そこで、県別・宿泊施設タイプ別シェアは以下、2つのシナリオを設定した。

- A) 2016年からすべての県で変わらず
- B) ビジネスホテルのシェアが上昇する一方で、シティホテルが低下（その他は横ばい）

### （3）稼働可能な客室数の算出

ここでは、宿泊施設の客室数予測値を算出する手順について説明する（図表B-1の④）。

まず、2016年時点で理論上、存在する客室数を以下の式から算出する。

$$\text{県別・タイプ別の客室数} = \frac{\text{県別・タイプ別の利用客室数（日本人・外国人計）}}{\text{県別・タイプ別の客室稼働率}}$$

次に、2020年時点に供給される客室数予測値は、以下の式から求められる。

2020年の稼働可能な客室数

$$= \text{最高稼働率} \times (\text{2016年時点の客室数} + \text{2020年までの新規オープン客室数})$$

オープン計画については、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）のオープン計画を集計した。補論Cでは、一部の都市圏について、CBRE株式会社が集計した新規オープン計画と組み合わせて、予想されるホテル客室数を試算した。

そして、稼働可能（言い換えると、利用可能であるということ）な客室数を算出した。なぜなら、通常、宿泊施設の全ての部屋が利用可能であることは考えにくいので、稼働率が100%になることはあり得ない。そこで、稼働率の最高値を乗じることで、稼働可能な客室数を設定した。

なお、最高稼働率の設定にあたって2つのシナリオを想定した。なぜなら、稼働率の上限は宿泊施設のタイプによって大きく異なるためだ。

- A) 2011～2016年の最高稼働率（タイプ別に考慮せず）<sup>17</sup>
- B) 2011～2016年の最高稼働率（タイプ別に設定）<sup>18</sup>

第II節（4）で述べたように、近年、旅館を中心に客室数は減少傾向にあり、2016年時点の客室数は2020年までに減少する可能性がある。すなわち、新規オープンのホテルが増加したとしても、既存のホテルが閉業することで、ネットでみた客室数の増分は限定的となる可能性がある。

これを踏まえて、本稿では2020年の客室数について、以下2つのシナリオを想定した。

<sup>17</sup> 2011～2016年の中で最も稼働率が高かった2016年の大阪府のリゾートホテル89.8%を使用した。

<sup>18</sup> 用いた稼働率は以下の通り。旅館：2016年の東京都59.8%、リゾートホテル：2015年の大阪府89.8%、ビジネスホテル：2015年の大阪府86.8%、シティホテル：2016年の大阪府88.0%、その他：2016年の東京都72.0%、タイプ別平均：。2015年の大阪府84.8%

- A) 2016年の客室数は2020年まで不変として、2020年までにオープン見込みの客室数を加算
- B) 2016年の客室は2013～16年の減少率で延伸<sup>19</sup>し、2020年までにオープン見込みの客室数を加算

#### (4) 不足客室数の算出

以上により、2020年の日本人および外国人合計の延べ宿泊者数予測値と、稼働可能な客室数を用いて、不足客室数を算出する（図表B-1の③）。

まず、次の式から、必要とされる客室数を換算する。

$$\text{県別・タイプ別の必要客室数} = \frac{\text{県別・タイプ別の延べ宿泊者数（日本人・外国人計）}}{\text{県別・タイプ別平均収容人数}}$$

平均収容人数の実績値は、以下の式から算出される（「宿泊旅行統計調査」）。

$$\text{県別・タイプ別の平均収容人数} = \frac{\text{県別・タイプ別の延べ宿泊者数（日本人・外国人計）}}{\text{県別・タイプ別の利用客室数（日本人・外国人計）}}$$

平均収容人数の推移を確認すると、2011年以降、ほぼ横ばいで推移していることから、先行きは2016年から横ばいとした。

最後に、必要客室数から、(3)で求めた稼働可能な客室数を減じることで不足客室数を計算した。

$$i \text{ 県の不足客室数} = i \text{ 県の必要客室数} - i \text{ 県の稼働可能な客室数}$$

<sup>19</sup> 一方で、客室数が上昇トレンドを辿っている都道府県の場合、2016年時点の客室数が2020年まで残るとしたうえで、2020年までの新規オープンによる客室数の供給分を加算して、2020年の予想客室数とした。なお、延伸はタイプ別に行った上で合計値を算出した。



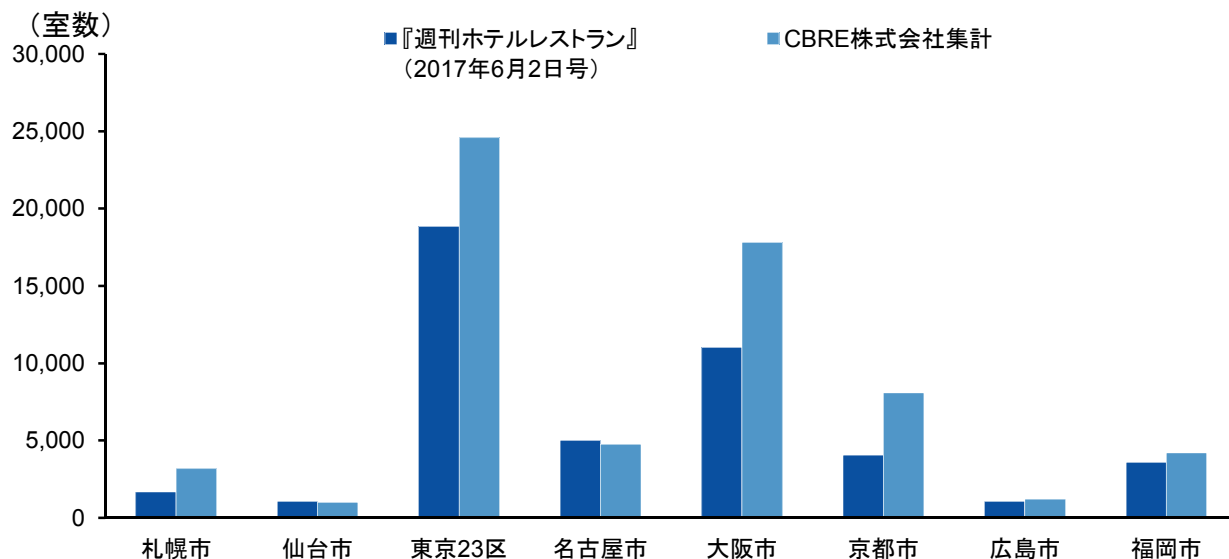
## 補論C CBRE集計データを用いた都市圏のホテル客室数不足の試算

ホテルのオープン計画について、各社の予測は調査時期や情報の入手先、客室数の推計方法などの違いがあるため集計値が異なる場合があるため、複数の計画を比較することが望ましいと言われる。そこで、CBRE株式会社が集計している主要都市圏のホテルオープン計画を用いて、2020年に予想されるホテル客室数を新規に試算した上で不足客室数を試算した。具体的な手順は以下の通りである。

はじめに、CBRE株式会社の集計しているホテルオープン計画は、8カ所の都市<sup>20</sup>である。観光庁「宿泊旅行統計調査」では市区町村レベルの宿泊者などの統計データは公表されていない。そこで、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）の新規オープン計画と組み合わせることで、都道府県レベルのホテルオープン計画数を試算した。例えば、東京都の場合は、東京23区についてCBRE株式会社の集計データを用いた上で、23区以外については『週刊ホテルレストラン』の集計データを用いて、両者を加算して東京都のホテルオープン計画の総数とした。その他の都道府県も同様の方法を用いて、2020年に予想されるホテル客室数を算出した。

オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）とCBREの供給計画を比較したものが図表C-1である。これをみると、地域によって値が異なる場合がある。これを踏まえて、本稿では供給計画について、一部都道府県については両者を組み合わせた供給表を独自に集計した。

図表 C-1 『週刊ホテルレストラン』とCBRE株式会社のオープン計画の比較



(資料) オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）、CBRE株式会社提供データより、みずほ総合研究所作成

<sup>20</sup> 具体的には、札幌市、仙台市、東京23区、名古屋市、京都市、大阪市、広島市、福岡市である。

## 補論D 2020年の需給バランスについて

本節ではホテルの客室不足数について計算した。ようするに、「ホテルが不足するかどうか」を試算したが、ここでは「ホテルがどの程度不足するのか（もしくは余るのか）」という需給バランスについて試算した結果を記載する。

図表D-1は、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）を用いた場合の需給バランスである。これをみると、甲信越・北陸において、ホテルの超過供給が最も深刻化する可能性が高いことが示唆される。

図表D-2は、『週刊ホテルレストラン』とCBREの供給計画を組み合わせたものである。これをみると、図表D-1よりもホテル客室数が超過する可能性がより高いことが示唆されよう。例えば、東京都について比較すると、図表D-1においては、ケース①の場合、最大4万室程度の余りが発生するが、図表D-2の場合は4.4万室程度となる。大阪府について比較すると、図表D-1においては、ケース①

図表D-1 2020年のホテル需給バランス試算表  
ケース① 供給側シナリオ・標準

2020年 需給バランス (需要-供給)	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 標準 上振れ	シナリオ5 標準 上振れ	シナリオ6 標準 上振れ	シナリオ7 標準 下振れ	シナリオ8 標準 下振れ	シナリオ9 標準 下振れ
全 国		▲ 43.6	▲ 40.4	▲ 46.5	▲ 38.0	▲ 34.8	▲ 40.8	▲ 52.7	▲ 49.6	▲ 55.6
北海道		▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 3.1
東北		▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 6.7
関東 (除く東京)		▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 7.1	▲ 7.0	▲ 7.5
東京		▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 3.9
甲信越・北陸		▲ 8.7	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 9.5	▲ 9.4	▲ 9.7
東海		▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 6.2
近畿 (除く大阪)		▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 4.4
大阪		▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3
中国		▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 3.2
四国		▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.0
九州		▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 6.1
沖縄		▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.5

ケース② 供給側シナリオ・下振れ

2020年 需給バランス (需要-供給)	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 標準 上振れ	シナリオ5 標準 上振れ	シナリオ6 標準 上振れ	シナリオ7 標準 下振れ	シナリオ8 標準 下振れ	シナリオ9 標準 下振れ
全 国		▲ 19.3	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 13.6	▲ 10.4	▲ 16.5	▲ 28.4	▲ 25.2	▲ 31.3
北海道		▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.8
東北		▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 4.2
関東 (除く東京)		▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 4.8
東京		▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 2.9
甲信越・北陸		▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 5.6
東海		▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.1
近畿 (除く大阪)		▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.5
大阪		▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7
中国		▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.6
四国		▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7
九州		▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.5
沖縄		▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9

(注) プラスはホテル客室数不足、マイナスはホテル客室数超過を意味し、値はその程度を表す。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）等より、みずほ総合研究所試算

の場合、最大 1.3 万室程度の余剰が発生するが、図表 D-2 の場合は 2 万室程度となる。

なお、全国累計で見れば、どのシナリオにおいてもホテル客室数は余る格好だ。しかし、だからと言って、ホテル客室不足の問題を軽視していいというわけではない。なぜなら、例えば東京都の観光を希望する宿泊者に対して、東京都のホテルが不足気味であるから東北地方など他の地域のホテルに宿泊させることは、地理的にも容易ではないケースがあるからだ。宿泊需給については、全国の需給バランスを把握するだけでは不十分であり、都道府県ごとの状況を見るのが肝要だ。さらに市町村レベルの状況を把握して各都道府県内における宿泊需給の異質性を把握することが課題であろう。

図表 D-2 CBRE 集計データを用いた主要都道府県のホテル客室不足数の試算

① 供給側：標準シナリオ

		(万室)								
日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9	
	標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ	
北海道	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 3.2	
宮城県	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	
東京都	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 4.4	
愛知県	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.7	
京都府	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.6	
大阪府	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.9	
広島県	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	
福岡県	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.3	

② 供給側：下振れシナリオ

		(万室)								
日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9	
	標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ	
北海道	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.2	
宮城県	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	
東京都	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 3.4	
愛知県	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.1	
京都府	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	
大阪府	▲ 0.4	0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.2	
広島県	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	
福岡県	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.7	

(注) プラスはホテル客室数不足、マイナスはホテル客室数超過を意味し、値はその程度を表す。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』(2017年6月2日号)、CBRE株式会社提供データ等より、みずほ総合研究所作成

## 補論E 2020年の東京都の月次・ホテル客室数不足の試算

本稿では、2020年の東京都におけるホテル客室需給について、月次の不足数を試算した。そのフローについて以下、詳細を記載する。

### (1) 2020年の月別の日本人・外国人宿泊需要

まず、東京都における2020年通年の宿泊需要は、日本人、外国人ともに補論Bで試算された値を用いた。そこから、月別の延べ宿泊者数のシェアを用いて按分することで、月次の延べ宿泊者数を試算した。それに、平均収容人数（タイプ別は勘案しない）を除することで、月別の必要客室数を算出した。

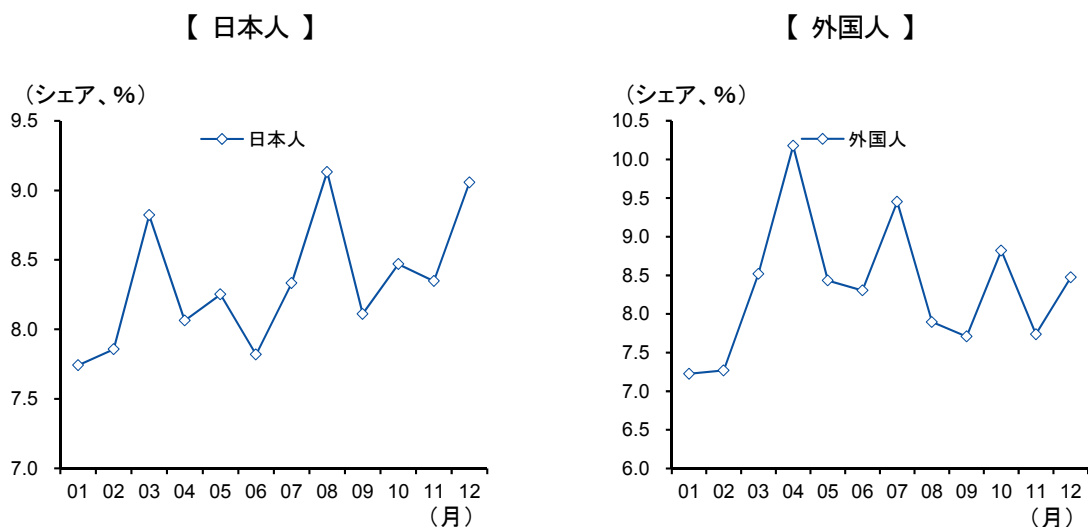
なお、東京都の月別の宿泊者数のシェアをみたものが図表E-1である。これをみると、日本人の宿泊需要は8月がピークとなっているものの、外国人については4月がピークとなっている。

### (2) ロンドン五輪効果の試算について

月別の宿泊者数シェアについては、2012年の英国・ロンドン五輪のケースを参考にして月別のシェアを割り振った。2012年のロンドンの延べ宿泊者数シェアをみると（本文の図表17）、英国人の場合は開催時期となる8月のシェアが大きく上昇する一方、その後の9～10月は低下し、11～12月は上昇する。一方、外国人の場合は開催時期となる7～9月期のシェアが低下していることがわかる。この現象について、Department for Culture, Media & Sport(2013)やLONDON & PARTNERS(2013)では、五輪開催期間中に外国人訪問客が減少する現象をクラウディングアウト効果として指摘している。五輪開催期間中に英国人のロンドン訪問客が急増することにより、本来、ロンドンへの訪問を希望していた外国人が混雑を避けるために別の時期の訪問にシフトしたと解釈される。

この効果を以下の方法により勘案したケースを五輪効果勘案シナリオとした。具体的には、日本人の月次・宿泊パターンは、2012年のロンドンでの英国人の宿泊パターンと同様に変化するとした。つ

図表E-1 東京都の宿泊者数（2016年）



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

まり、2011年から2012年の各月のロンドンの英国人宿泊者数シェアの差分を計算し、それを2016年の東京都における日本人の月次・宿泊シェアに加算することで、2020年の月次の宿泊パターンとした。

外国人の場合も同様に、2012年のロンドンでの外国人の宿泊パターンを用いて試算したいところだが、データが四半期でしか存在しなかった。そこで、月次の値が入手可能である訪英外国人旅行者数を用いて<sup>21</sup>、2011年から2012年の各月の宿泊者数シェアの差分を計算し、それを2016年の東京都における外国人の月次・宿泊シェアに加算することで、2020年の月次の宿泊パターンとした。なお、英国の場合、訪英外国人旅行者数の国籍別の値も、詳細は四半期のみでしか公表されていないため、どの国籍の宿泊パターンも同一に変化すると想定した。

以上のステップから、標準シナリオと五輪効果勘案シナリオそれぞれの場合の月次の宿泊者数シェアを算出して、必要客室数を計算した。この後、補論B（3）で試算された2020年の東京都における稼働可能な客室数を用いて、月次単位の不足客室数を試算した。最大稼働率については2011年から2016年の月別の稼働率の中の最大値（2015年7月の87.1%）とした。なお、宿泊施設タイプ別は考慮していない。

なお、本文・図表 18の結果をみると、シナリオによっては4月もホテル客室数が不足する可能性が示唆される。これは、もともと東京では外国人の宿泊需要のピークが4月であり、英国五輪時にはロンドンの外国人宿泊者数シェアが4月に高まったことが反映されている。本来、7～8月にロンドンへの訪問を希望していた外国人旅行者が前倒して訪問したことで需要がシフトした可能性がある。

---

<sup>21</sup> 訪英外国人旅行者数の2012年の7～9月期のシェアは低下しており、ロンドンの外国人宿泊者数と同様の動きとなっている。

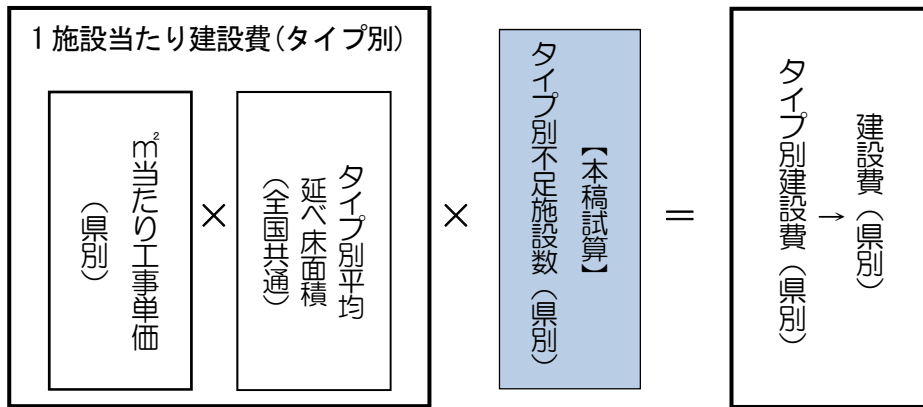
## 補論F 必要建設費の試算

ここでは、2016年の稼働可能な客室数対比でみた場合の不足客室数を解消するために必要なホテルの建設費を計算した。試算の方法は市川・宮嶋（2016）と同一であるが、試算方法を振り返ったうえで結果を見てみよう（図表F-1）。

### （1） 試算方法

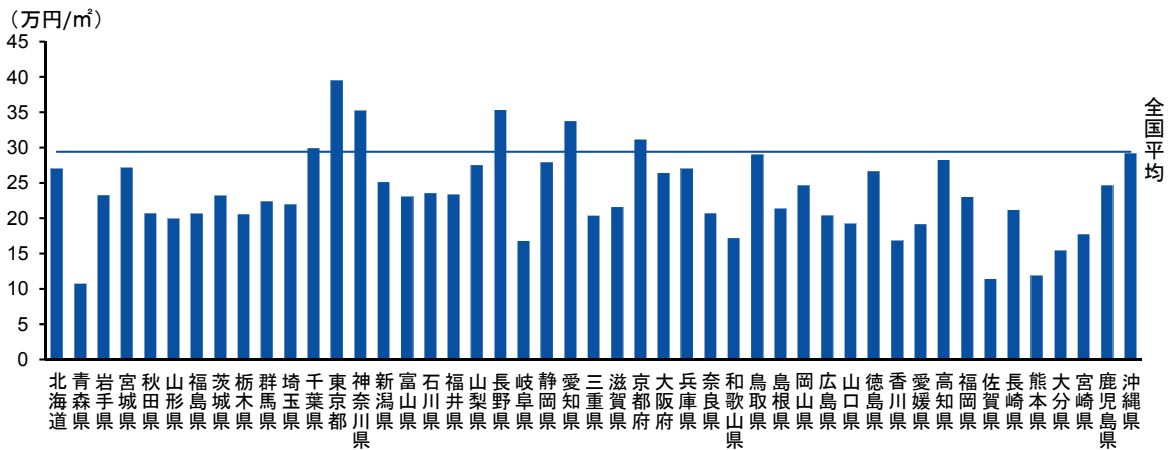
県別・タイプ別のホテルの建設単価に関するデータは存在しないため、一定の前提の下で試算した。具体的には、県別・タイプ別（リゾートホテル・ビジネスホテル・シティホテルのみ、旅館はデータの制約から除外）の1ホテルあたり建設費を「県別のホテル建設単価（㎡当たり）×ホテルタイプ別平均延べ床面積」により求めた。そのうえで、本稿で試算した各県のタイプ別不足施設数を乗じて合計することで、県別の必要建設費を計算した。この試算方法では、どのホテルタイプも面積当たりの

図表F-1 建設費の試算フロー



(資料) みずほ総合研究所作成

図表F-2 ホテル建設工事単価（㎡当たり）



(注) 宿泊業用建築物の工事費予定額÷着工床面積にて算出（2012～2016年平均）。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」より、みずほ総合研究所作成

建設単価に（同一県内では）大きな違いはないと想定している<sup>22</sup>。

ホテル建設単価は、国土交通省「建築着工統計」における宿泊業向け建築物の着工床面積と工事費予定額から県別に算出した（図表F-2）。なお、竣工時には予定額より上振れる可能性が高いことには留意する必要がある。平均延べ床面積は、『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）のホテルオープン計画のデータをリゾート・ビジネス・シティホテルのタイプ別に集計し、その平均値を用いた（ホテルタイプの振り分けは、同誌に言及がある場合はその分類に従い、それ以外の場合は各社のホームページなどを元に独自で判断<sup>23</sup>）。合計200件弱の計画を集計した結果、タイプ別の平均床面積は、リゾートホテルが約1.8万㎡、ビジネスホテルが約0.5万㎡、シティホテルが約1.4万㎡となった。この値を全ての県に適用し、タイプ別の建設費を計算した。

## （2）試算結果

必要な建設費を試算したのが図表F-3である。標準的なシナリオであるシナリオ1では約3,200億円、うち97%を三大都市圏が占める。宿泊者数が上振れするシナリオ5では、建設費は8,200億円弱となるが、都市部の割合は7割程度となり、ある程度地方圏においても投資が必要とされる格好だ。一方、宿泊者が下振れするシナリオ9では、大阪府のみが不足するため、建設費も221億円と小さい。

試算結果は幅を持つてみる必要があるが、市川・宮嶋（2016）と比べて、必要となる投資額の規模が半分程度まで落ち込んでいる。これは、試算される客室不足数が半分程度まで縮小したためだ。アップサイドシナリオであるシナリオ5であっても、1兆円には届かない結果となっており、ホテルの宿泊需給のひっ迫が一年前と比べて緩和されたことから、必要とされる投資額も縮小する結果となった。

図表 F-3 必要建設費の試算

（億円）									
シナリオ設定	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
日本人	標準	標準	標準	上振れ	上振れ	上振れ	下振れ	下振れ	下振れ
外国人	標準	上振れ	下振れ	標準	上振れ	下振れ	標準	上振れ	下振れ
<b>必要建設費合計</b>	<b>3,185</b>	<b>5,227</b>	<b>637</b>	<b>5,116</b>	<b>8,175</b>	<b>1,720</b>	<b>1,339</b>	<b>2,329</b>	<b>221</b>
三大都市圏	3,113	4,267	605	4,654	6,040	1,465	1,339	1,980	221
うち東京都	1,134	1,407	0	1,955	2,283	237	275	275	0
うち大阪府	979	1,492	490	1,223	1,773	783	588	1,053	221
地方圏	73	960	32	462	2,135	255	0	350	0

（注）地方は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。

（資料）国土交通省「建築着工統計」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2017年6月2日号）などより、みずほ総合研究所試算

<sup>22</sup> ①包括的な建設単価に関するデータが存在しないこと、②例えばシティホテルとビジネスホテルの建設費の違いの多くは客室面積や共用エリアの違い（シティホテルの方が広い）に起因していると考えられることから、この想定の下で工事費を考えることは一定の妥当性はあると考えた。

<sup>23</sup> 観光庁「宿泊旅行統計調査」では、ホテルタイプは基本的に回答する宿泊施設の自己申告となっている。

## 巻末資料 シナリオ別試算結果（2020年）

シナリオ1 : 日本人【標準】× 外国人【標準】

シナリオ5 : 日本人【上振れ】× 外国人【上振れ】

シナリオ9 : 日本人【下振れ】× 外国人【分散】

参考(2030年) : 日本人【標準】 × 外国人【標準】(6,000万人)

(注1) 試算方法の概略は図表9、各シナリオの前提は図表10、および第Ⅱ節、補論A参照。

(注2) 地方圏は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。

(注3) 暦年平均値のため、東京五輪等の一時的な影響は考慮していないことに留意。五輪による影響については第Ⅴ節（4）、補論E参照。

(注4) 2030年の試算は訪日外国人6,000万人と日本人人口の減少のみを反映しており、各種変数は2016年から横ばいとしているため、参考結果にとどまる。

(注5) 供給側（ホテル客室数）のシナリオは全て標準のケース。



## シナリオ① 日本人【標準】×外国人【標準】

延べ宿泊者数・同2016年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)					
	2016年実績値			2020年予測値		
	日本人	外国人		(伸び)	日本人 (伸び)	外国人 (伸び)
全国	49,249	42,310	6,939	52,628 (6.9)	41,312 (▲ 2.4)	11,316 (63.1)
北海道	3,355	2,700	655	3,731 (11.2)	2,636 (▲ 2.4)	1,095 (67.1)
青森県	501	485	16	498 (▲ 0.5)	473 (▲ 2.4)	25 (56.5)
岩手県	624	611	13	617 (▲ 1.1)	597 (▲ 2.4)	21 (56.3)
宮城県	977	957	20	966 (▲ 1.1)	934 (▲ 2.4)	32 (58.1)
秋田県	340	333	7	336 (▲ 1.3)	325 (▲ 2.4)	10 (52.3)
山形県	544	536	9	537 (▲ 1.4)	523 (▲ 2.4)	14 (56.5)
福島県	1,020	1,012	8	1,000 (▲ 1.9)	988 (▲ 2.4)	12 (50.9)
茨城県	561	538	22	564 (0.6)	526 (▲ 2.4)	39 (71.7)
栃木県	1,032	1,006	25	1,021 (▲ 1.0)	983 (▲ 2.4)	38 (51.9)
群馬県	865	844	21	857 (▲ 0.9)	824 (▲ 2.4)	34 (56.7)
埼玉県	447	430	17	449 (0.3)	420 (▲ 2.4)	28 (67.5)
千葉県	2,188	1,854	334	2,391 (9.3)	1,810 (▲ 2.4)	581 (73.6)
東京都	5,751	3,945	1,806	6,698 (16.5)	3,852 (▲ 2.4)	2,845 (57.5)
神奈川県	1,875	1,659	216	1,969 (5.1)	1,619 (▲ 2.4)	350 (61.9)
新潟県	1,020	994	27	1,012 (▲ 0.8)	970 (▲ 2.4)	42 (55.8)
富山県	341	319	22	346 (1.6)	311 (▲ 2.4)	35 (58.2)
石川県	870	807	62	884 (1.6)	788 (▲ 2.4)	96 (53.2)
福井県	371	365	5	366 (▲ 1.4)	357 (▲ 2.4)	9 (62.1)
山梨県	835	698	137	938 (12.3)	682 (▲ 2.4)	256 (86.8)
長野県	1,780	1,667	113	1,805 (1.4)	1,628 (▲ 2.4)	177 (56.2)
岐阜県	638	537	101	689 (7.9)	524 (▲ 2.4)	165 (62.4)
静岡県	2,124	1,967	157	2,219 (4.5)	1,920 (▲ 2.4)	299 (90.4)
愛知県	1,656	1,417	239	1,812 (9.4)	1,383 (▲ 2.4)	429 (79.2)
三重県	930	895	35	936 (0.6)	874 (▲ 2.4)	62 (76.3)
滋賀県	483	435	48	505 (4.6)	425 (▲ 2.4)	81 (67.5)
京都府	1,765	1,305	460	1,991 (12.8)	1,274 (▲ 2.4)	717 (55.7)
大阪府	3,101	2,100	1,001	3,718 (19.9)	2,051 (▲ 2.4)	1,667 (66.6)
兵庫県	1,376	1,264	112	1,417 (3.0)	1,234 (▲ 2.4)	183 (63.3)
奈良県	252	221	31	272 (7.7)	216 (▲ 2.4)	56 (80.4)
和歌山県	467	411	56	496 (6.3)	401 (▲ 2.4)	95 (70.1)
鳥取県	299	289	10	298 (▲ 0.4)	282 (▲ 2.4)	16 (56.3)
島根県	347	341	6	341 (▲ 1.5)	333 (▲ 2.4)	9 (48.6)
岡山県	535	507	28	538 (0.7)	495 (▲ 2.4)	44 (55.3)
広島県	959	875	84	975 (1.6)	855 (▲ 2.4)	120 (43.3)
山口県	466	457	9	461 (▲ 1.3)	446 (▲ 2.4)	14 (53.4)
徳島県	238	231	7	237 (▲ 0.7)	226 (▲ 2.4)	11 (54.1)
香川県	378	342	36	390 (3.2)	334 (▲ 2.4)	56 (56.6)
愛媛県	404	389	15	403 (▲ 0.3)	380 (▲ 2.4)	22 (53.0)
高知県	282	275	8	280 (▲ 0.8)	268 (▲ 2.4)	12 (54.1)
福岡県	1,648	1,380	267	1,768 (7.3)	1,348 (▲ 2.4)	420 (57.1)
佐賀県	304	279	25	313 (2.8)	273 (▲ 2.4)	40 (61.0)
長崎県	738	666	73	758 (2.7)	650 (▲ 2.4)	108 (48.9)
熊本県	728	676	52	742 (2.0)	660 (▲ 2.4)	83 (59.2)
大分県	685	602	83	719 (4.9)	588 (▲ 2.4)	131 (57.9)
宮崎県	364	340	25	369 (1.4)	332 (▲ 2.4)	38 (53.6)
鹿児島県	720	672	48	732 (1.6)	656 (▲ 2.4)	76 (57.1)
沖縄県	2,063	1,677	386	2,265 (9.8)	1,637 (▲ 2.4)	628 (62.8)
地方圏	31,089	28,336	2,753	32,185 (3.5)	27,668 (▲ 2.4)	4,516 (64.1)
シェア	63.1			61.2		

## シナリオ①（つづき）

## 稼働可能な客室数、不足客室数

稼働可能な客室数(延べ、万室)		不足客室数(万室) *プラスは不足を意味する		不足施設数	
2016年実績値	2020年予測値 (伸び)	2020年 計画対比 (参考)2016年対比		2020年 予測値	
45,655	48,420 (6.1)	0.00	2.08	0	全国
2,996	3,187 (6.4)	0.00	0.01	0	北海道
605	614 (1.5)	0.00	0.00	0	青森県
686	695 (1.2)	0.00	0.00	0	岩手県
976	1,014 (3.9)	0.00	0.00	0	宮城県
448	448 (0.0)	0.00	0.00	0	秋田県
619	624 (0.8)	0.00	0.00	0	山形県
1,148	1,179 (2.7)	0.00	0.00	0	福島県
680	698 (2.7)	0.00	0.00	0	茨城県
922	936 (1.5)	0.00	0.00	0	栃木県
833	846 (1.5)	0.00	0.00	0	群馬県
483	499 (3.2)	0.00	0.00	0	埼玉県
1,543	1,669 (8.2)	0.00	0.15	0	千葉県
4,570	5,193 (13.6)	0.00	0.73	0	東京都
1,620	1,751 (8.0)	0.00	0.01	0	神奈川県
1,371	1,387 (1.1)	0.00	0.00	0	新潟県
342	363 (5.9)	0.00	0.00	0	富山県
706	780 (10.5)	0.00	0.00	0	石川県
433	445 (2.8)	0.00	0.00	0	福井県
783	789 (0.7)	0.00	0.00	0	山梨県
2,242	2,254 (0.5)	0.00	0.00	0	長野県
615	629 (2.2)	0.00	0.00	0	岐阜県
1,928	1,981 (2.7)	0.00	0.00	0	静岡県
1,575	1,779 (13.0)	0.00	0.08	0	愛知県
940	948 (0.8)	0.00	0.00	0	三重県
408	429 (5.1)	0.00	0.00	0	滋賀県
1,253	1,394 (11.3)	0.00	0.21	0	京都府
2,180	2,582 (18.4)	0.00	0.87	0	大阪府
1,232	1,298 (5.3)	0.00	0.00	0	兵庫県
238	263 (10.5)	0.00	0.00	0	奈良県
467	471 (0.9)	0.00	0.00	0	和歌山県
316	327 (3.6)	0.00	0.00	0	鳥取県
373	373 (0.0)	0.00	0.00	0	島根県
574	588 (2.5)	0.00	0.00	0	岡山県
884	925 (4.6)	0.00	0.00	0	広島県
506	519 (2.5)	0.00	0.00	0	山口県
273	279 (2.2)	0.00	0.00	0	徳島県
360	377 (4.8)	0.00	0.00	0	香川県
474	493 (4.1)	0.00	0.00	0	愛媛県
352	365 (3.8)	0.00	0.00	0	高知県
1,488	1,623 (9.1)	0.00	0.01	0	福岡県
307	308 (0.3)	0.00	0.00	0	佐賀県
794	797 (0.3)	0.00	0.00	0	長崎県
732	739 (0.9)	0.00	0.00	0	熊本県
664	676 (1.8)	0.00	0.00	0	大分県
430	435 (1.1)	0.00	0.00	0	宮崎県
852	861 (1.1)	0.00	0.00	0	鹿児島県
1,432	1,593 (11.2)	0.00	0.01	0	沖縄県
31,199	32,255 (3.4)	0.00	0.03	0	地方圏
68.3	66.6	0.00	1.3	0	シェア

※37ページの注参照

## シナリオ⑤ 日本人【上振れ】×外国人【上振れ】

延べ宿泊者数・同2016年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)							
	2016年実績値			2020年予測値				
		日本人	外国人	(伸び)		日本人 (伸び)	外国人 (伸び)	
全国	49,249	42,310	6,939	57,865	(17.5)	44,691	(5.6)	13,174 (89.9)
北海道	3,355	2,700	655	4,176	(24.5)	2,852	(5.6)	1,324 (102.0)
青森県	501	485	16	549	(9.7)	512	(5.6)	37 (134.0)
岩手県	624	611	13	673	(7.8)	645	(5.6)	27 (107.2)
宮城県	977	957	20	1,052	(7.7)	1,010	(5.6)	42 (108.5)
秋田県	340	333	7	364	(7.1)	352	(5.6)	12 (79.7)
山形県	544	536	9	584	(7.3)	566	(5.6)	18 (109.1)
福島県	1,020	1,012	8	1,086	(6.4)	1,069	(5.6)	17 (111.3)
茨城県	561	538	22	634	(13.0)	569	(5.6)	65 (188.7)
栃木県	1,032	1,006	25	1,109	(7.5)	1,063	(5.6)	46 (80.6)
群馬県	865	844	21	937	(8.3)	891	(5.6)	45 (112.0)
埼玉県	447	430	17	491	(9.9)	455	(5.6)	37 (117.8)
千葉県	2,188	1,854	334	2,454	(12.1)	1,958	(5.6)	496 (48.2)
東京都	5,751	3,945	1,806	7,119	(23.8)	4,168	(5.6)	2,951 (63.4)
神奈川県	1,875	1,659	216	2,163	(15.4)	1,752	(5.6)	411 (90.1)
新潟県	1,020	994	27	1,107	(8.5)	1,050	(5.6)	57 (114.3)
富山県	341	319	22	377	(10.5)	337	(5.6)	40 (80.6)
石川県	870	807	62	982	(12.9)	853	(5.6)	129 (107.6)
福井県	371	365	5	397	(7.0)	386	(5.6)	11 (99.8)
山梨県	835	698	137	974	(16.6)	737	(5.6)	236 (72.4)
長野県	1,780	1,667	113	1,993	(12.0)	1,761	(5.6)	233 (104.9)
岐阜県	638	537	101	783	(22.6)	567	(5.6)	216 (112.7)
静岡県	2,124	1,967	157	2,496	(17.5)	2,077	(5.6)	418 (166.3)
愛知県	1,656	1,417	239	2,007	(21.2)	1,496	(5.6)	511 (113.5)
三重県	930	895	35	1,037	(11.5)	946	(5.6)	92 (160.4)
滋賀県	483	435	48	581	(20.2)	460	(5.6)	121 (152.4)
京都府	1,765	1,305	460	2,192	(24.2)	1,378	(5.6)	814 (76.8)
大阪府	3,101	2,100	1,001	4,161	(34.2)	2,218	(5.6)	1,943 (94.1)
兵庫県	1,376	1,264	112	1,555	(13.0)	1,335	(5.6)	220 (96.7)
奈良県	252	221	31	318	(26.2)	234	(5.6)	84 (174.0)
和歌山県	467	411	56	569	(22.0)	434	(5.6)	135 (142.8)
鳥取県	299	289	10	326	(9.0)	305	(5.6)	21 (105.2)
島根県	347	341	6	373	(7.5)	360	(5.6)	13 (114.5)
岡山県	535	507	28	605	(13.2)	535	(5.6)	70 (149.9)
広島県	959	875	84	1,095	(14.2)	925	(5.6)	170 (103.0)
山口県	466	457	9	500	(7.2)	483	(5.6)	17 (83.1)
徳島県	238	231	7	259	(8.7)	244	(5.6)	15 (110.8)
香川県	378	342	36	455	(20.5)	361	(5.6)	94 (162.5)
愛媛県	404	389	15	446	(10.3)	411	(5.6)	34 (134.4)
高知県	282	275	8	306	(8.6)	290	(5.6)	16 (116.5)
福岡県	1,648	1,380	267	2,052	(24.5)	1,458	(5.6)	594 (122.1)
佐賀県	304	279	25	361	(18.8)	295	(5.6)	66 (165.6)
長崎県	738	666	73	821	(11.2)	703	(5.6)	117 (61.9)
熊本県	728	676	52	774	(6.4)	714	(5.6)	60 (15.9)
大分県	685	602	83	827	(20.7)	636	(5.6)	190 (130.3)
宮崎県	364	340	25	403	(10.5)	359	(5.6)	44 (78.4)
鹿児島県	720	672	48	811	(12.7)	710	(5.6)	101 (111.0)
沖縄県	2,063	1,677	386	2,532	(22.7)	1,771	(5.6)	761 (97.1)
地方圏	31,089	28,336	2,753	35,723	(14.9)	29,931	(5.6)	5,791 (110.4)
シェア	63.1			61.7				

## シナリオ⑤（つづき）

## 稼働可能な客室数、不足客室数

稼働可能な客室数(延べ、万室)		不足客室数(万室) *プラスは不足を意味する		不足施設数	
2016年実績値	2020年予測値 (伸び)	2020年 計画対比 (参考)2016年対比		2020年 予測値	
45,655	48,420 (6.1)	0.38	4.81	33	全国
2,996	3,187 (6.4)	0.00	0.17	0	北海道
605	614 (1.5)	0.00	0.00	0	青森県
686	695 (1.2)	0.00	0.00	0	岩手県
976	1,014 (3.9)	0.00	0.00	0	宮城県
448	448 (0.0)	0.00	0.00	0	秋田県
619	624 (0.8)	0.00	0.00	0	山形県
1,148	1,179 (2.7)	0.00	0.00	0	福島県
680	698 (2.7)	0.00	0.00	0	茨城県
922	936 (1.5)	0.00	0.00	0	栃木県
833	846 (1.5)	0.00	0.00	0	群馬県
483	499 (3.2)	0.00	0.01	0	埼玉県
1,543	1,669 (8.2)	0.00	0.09	0	千葉県
4,570	5,193 (13.6)	0.00	1.47	0	東京都
1,620	1,751 (8.0)	0.00	0.12	0	神奈川県
1,371	1,387 (1.1)	0.00	0.00	0	新潟県
342	363 (5.9)	0.00	0.00	0	富山県
706	780 (10.5)	0.00	0.01	0	石川県
433	445 (2.8)	0.00	0.00	0	福井県
783	789 (0.7)	0.00	0.00	0	山梨県
2,242	2,254 (0.5)	0.00	0.00	0	長野県
615	629 (2.2)	0.00	0.02	0	岐阜県
1,928	1,981 (2.7)	0.00	0.05	0	静岡県
1,575	1,779 (13.0)	0.00	0.22	0	愛知県
940	948 (0.8)	0.00	0.02	0	三重県
408	429 (5.1)	0.00	0.02	0	滋賀県
1,253	1,394 (11.3)	0.00	0.44	0	京都府
2,180	2,582 (18.4)	0.38	1.64	33	大阪府
1,232	1,298 (5.3)	0.00	0.04	0	兵庫県
238	263 (10.5)	0.00	0.03	0	奈良県
467	471 (0.9)	0.00	0.00	0	和歌山県
316	327 (3.6)	0.00	0.00	0	鳥取県
373	373 (0.0)	0.00	0.00	0	島根県
574	588 (2.5)	0.00	0.00	0	岡山県
884	925 (4.6)	0.00	0.05	0	広島県
506	519 (2.5)	0.00	0.00	0	山口県
273	279 (2.2)	0.00	0.00	0	徳島県
360	377 (4.8)	0.00	0.00	0	香川県
474	493 (4.1)	0.00	0.00	0	愛媛県
352	365 (3.8)	0.00	0.00	0	高知県
1,488	1,623 (9.1)	0.00	0.23	0	福岡県
307	308 (0.3)	0.00	0.00	0	佐賀県
794	797 (0.3)	0.00	0.00	0	長崎県
732	739 (0.9)	0.00	0.00	0	熊本県
664	676 (1.8)	0.00	0.00	0	大分県
430	435 (1.1)	0.00	0.00	0	宮崎県
852	861 (1.1)	0.00	0.00	0	鹿児島県
1,432	1,593 (11.2)	0.00	0.18	0	沖縄県
31,199	32,255 (3.4)	0.00	0.79	0	地方圏
68.3	66.6	0.00	16.4	0	シェア

※37ページの注参照

## シナリオ⑨ 日本人【下振れ】×外国人【下振れ】

延べ宿泊者数・同2016年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)						
	2016年実績値			2020年予測値			
		日本人	外国人	(伸び)	日本人 (伸び)	外国人 (伸び)	
全 国	49,249	42,310	6,939	45,552 (▲ 7.5)	35,929 (▲ 15.1)	9,622 (38.7)	
北海道	3,355	2,700	655	3,341 (▲ 0.4)	2,359 (▲ 12.6)	981 (49.7)	
青森県	501	485	16	438 (▲ 12.5)	410 (▲ 15.4)	28 (76.6)	
岩手県	624	611	13	499 (▲ 20.0)	479 (▲ 21.6)	20 (55.2)	
宮城県	977	957	20	784 (▲ 19.7)	753 (▲ 21.3)	31 (54.9)	
秋田県	340	333	7	291 (▲ 14.4)	282 (▲ 15.5)	9 (40.4)	
山形県	544	536	9	467 (▲ 14.2)	453 (▲ 15.4)	14 (59.7)	
福島県	1,020	1,012	8	738 (▲ 27.6)	726 (▲ 28.3)	12 (57.8)	
茨城県	561	538	22	495 (▲ 11.7)	450 (▲ 16.4)	45 (100.0)	
栃木県	1,032	1,006	25	937 (▲ 9.2)	902 (▲ 10.4)	35 (38.7)	
群馬県	865	844	21	708 (▲ 18.2)	673 (▲ 20.2)	35 (61.7)	
埼玉県	447	430	17	390 (▲ 12.9)	364 (▲ 15.5)	26 (53.3)	
千葉県	2,188	1,854	334	1,954 (▲ 10.7)	1,602 (▲ 13.6)	352 (5.3)	
東京都	5,751	3,945	1,806	5,426 (▲ 5.7)	3,240 (▲ 17.9)	2,186 (21.0)	
神奈川県	1,875	1,659	216	1,654 (▲ 11.8)	1,358 (▲ 18.1)	296 (37.2)	
新潟県	1,020	994	27	873 (▲ 14.4)	830 (▲ 16.5)	43 (61.2)	
富山県	341	319	22	312 (▲ 8.5)	281 (▲ 11.8)	31 (39.5)	
石川県	870	807	62	796 (▲ 8.4)	698 (▲ 13.5)	98 (57.1)	
福井県	371	365	5	315 (▲ 15.0)	307 (▲ 15.9)	8 (49.7)	
山梨県	835	698	137	763 (▲ 8.7)	600 (▲ 14.1)	163 (18.7)	
長野県	1,780	1,667	113	1,603 (▲ 10.0)	1,426 (▲ 14.4)	176 (55.4)	
岐阜県	638	537	101	612 (▲ 4.2)	454 (▲ 15.5)	158 (55.5)	
静岡県	2,124	1,967	157	1,937 (▲ 8.8)	1,663 (▲ 15.4)	274 (74.2)	
愛知県	1,656	1,417	239	1,550 (▲ 6.4)	1,203 (▲ 15.1)	347 (44.9)	
三重県	930	895	35	823 (▲ 11.5)	761 (▲ 15.0)	63 (78.0)	
滋賀県	483	435	48	470 (▲ 2.7)	383 (▲ 12.0)	87 (80.9)	
京都府	1,765	1,305	460	1,739 (▲ 1.5)	1,144 (▲ 12.3)	595 (29.3)	
大阪府	3,101	2,100	1,001	3,246 (▲ 4.7)	1,820 (▲ 13.3)	1,426 (42.5)	
兵庫県	1,376	1,264	112	1,234 (▲ 10.3)	1,074 (▲ 15.0)	160 (42.8)	
奈良県	252	221	31	250 (▲ 1.0)	193 (▲ 13.0)	57 (84.9)	
和歌山県	467	411	56	443 (▲ 5.1)	348 (▲ 15.2)	94 (68.8)	
鳥取県	299	289	10	255 (▲ 14.8)	239 (▲ 17.1)	15 (53.2)	
島根県	347	341	6	302 (▲ 12.9)	292 (▲ 14.2)	9 (62.0)	
岡山県	535	507	28	499 (▲ 6.6)	447 (▲ 11.8)	53 (86.3)	
広島県	959	875	84	866 (▲ 9.7)	735 (▲ 16.0)	131 (55.6)	
山口県	466	457	9	416 (▲ 10.9)	403 (▲ 11.9)	13 (40.7)	
徳島県	238	231	7	222 (▲ 6.8)	211 (▲ 8.9)	11 (60.0)	
香川県	378	342	36	365 (▲ 3.5)	296 (▲ 13.4)	68 (90.8)	
愛媛県	404	389	15	343 (▲ 15.2)	317 (▲ 18.6)	26 (76.0)	
高知県	282	275	8	249 (▲ 11.9)	236 (▲ 13.9)	12 (63.3)	
福岡県	1,648	1,380	267	1,630 (▲ 1.1)	1,184 (▲ 14.2)	446 (66.7)	
佐賀県	304	279	25	302 (▲ 0.8)	253 (▲ 9.4)	49 (94.8)	
長崎県	738	666	73	674 (▲ 8.7)	585 (▲ 12.1)	89 (22.7)	
熊本県	728	676	52	651 (▲ 10.5)	608 (▲ 10.0)	43 (▲ 16.2)	
大分県	685	602	83	665 (▲ 2.9)	522 (▲ 13.4)	143 (73.0)	
宮崎県	364	340	25	312 (▲ 14.5)	278 (▲ 18.1)	33 (36.0)	
鹿児島県	720	672	48	662 (▲ 8.1)	587 (▲ 12.7)	75 (56.9)	
沖縄県	2,063	1,677	386	2,054 (▲ 0.4)	1,500 (▲ 10.6)	554 (43.5)	
地方圏	31,089	28,336	2,753	28,359 (▲ 8.8)	24,125 (▲ 14.9)	4,234 (53.8)	
シェア	63.1			62.3			

## シナリオ⑨（つづき）

## 稼働可能な客室数、不足客室数

稼働可能な客室数(延べ、万室)		不足客室数(万室) *プラスは不足を意味する		不足施設数	
2016年実績値	2020年予測値 (伸び)	2020年 計画対比 (参考)2016年対比		2020年 予測値	
45,655	48,420 (6.1)	0.00	0.17	0	全国
2,996	3,187 (6.4)	0.00	0.00	0	北海道
605	614 (1.5)	0.00	0.00	0	青森県
686	695 (1.2)	0.00	0.00	0	岩手県
976	1,014 (3.9)	0.00	0.00	0	宮城県
448	448 (0.0)	0.00	0.00	0	秋田県
619	624 (0.8)	0.00	0.00	0	山形県
1,148	1,179 (2.7)	0.00	0.00	0	福島県
680	698 (2.7)	0.00	0.00	0	茨城県
922	936 (1.5)	0.00	0.00	0	栃木県
833	846 (1.5)	0.00	0.00	0	群馬県
483	499 (3.2)	0.00	0.00	0	埼玉県
1,543	1,669 (8.2)	0.00	0.00	0	千葉県
4,570	5,193 (13.6)	0.00	0.00	0	東京都
1,620	1,751 (8.0)	0.00	0.00	0	神奈川県
1,371	1,387 (1.1)	0.00	0.00	0	新潟県
342	363 (5.9)	0.00	0.00	0	富山県
706	780 (10.5)	0.00	0.00	0	石川県
433	445 (2.8)	0.00	0.00	0	福井県
783	789 (0.7)	0.00	0.00	0	山梨県
2,242	2,254 (0.5)	0.00	0.00	0	長野県
615	629 (2.2)	0.00	0.00	0	岐阜県
1,928	1,981 (2.7)	0.00	0.00	0	静岡県
1,575	1,779 (13.0)	0.00	0.00	0	愛知県
940	948 (0.8)	0.00	0.00	0	三重県
408	429 (5.1)	0.00	0.00	0	滋賀県
1,253	1,394 (11.3)	0.00	0.00	0	京都府
2,180	2,582 (18.4)	0.00	0.17	0	大阪府
1,232	1,298 (5.3)	0.00	0.00	0	兵庫県
238	263 (10.5)	0.00	0.00	0	奈良県
467	471 (0.9)	0.00	0.00	0	和歌山県
316	327 (3.6)	0.00	0.00	0	鳥取県
373	373 (0.0)	0.00	0.00	0	島根県
574	588 (2.5)	0.00	0.00	0	岡山県
884	925 (4.6)	0.00	0.00	0	広島県
506	519 (2.5)	0.00	0.00	0	山口県
273	279 (2.2)	0.00	0.00	0	徳島県
360	377 (4.8)	0.00	0.00	0	香川県
474	493 (4.1)	0.00	0.00	0	愛媛県
352	365 (3.8)	0.00	0.00	0	高知県
1,488	1,623 (9.1)	0.00	0.00	0	福岡県
307	308 (0.3)	0.00	0.00	0	佐賀県
794	797 (0.3)	0.00	0.00	0	長崎県
732	739 (0.9)	0.00	0.00	0	熊本県
664	676 (1.8)	0.00	0.00	0	大分県
430	435 (1.1)	0.00	0.00	0	宮崎県
852	861 (1.1)	0.00	0.00	0	鹿児島県
1,432	1,593 (11.2)	0.00	0.00	0	沖縄県
31,199	32,255 (3.4)	0.00	0.00	0	地方圏
68.3	66.6	0.00	0.0	0	シェア

※37ページの注参照

参考シナリオ 日本人【標準】×外国人【標準】(6,000万人)

延べ宿泊者数・同2016年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)					
	2016年実績値			2030年予測値		
	日本人	外国人		(伸び)	日本人 (伸び)	外国人 (伸び)
全国	49,249	42,310	6,939	55,261 (12.2)	38,287 (▲ 9.5)	16,974 (144.6)
北海道	3,355	2,700	655	4,086 (21.8)	2,443 (▲ 9.5)	1,642 (150.6)
青森県	501	485	16	476 (▲ 4.9)	439 (▲ 9.5)	38 (134.8)
岩手県	624	611	13	584 (▲ 6.5)	553 (▲ 9.5)	31 (134.5)
宮城県	977	957	20	913 (▲ 6.5)	866 (▲ 9.5)	47 (137.2)
秋田県	340	333	7	317 (▲ 6.8)	302 (▲ 9.5)	15 (128.5)
山形県	544	536	9	505 (▲ 7.2)	485 (▲ 9.5)	21 (134.7)
福島県	1,020	1,012	8	934 (▲ 8.5)	916 (▲ 9.5)	18 (126.3)
茨城県	561	538	22	545 (▲ 2.8)	487 (▲ 9.5)	58 (157.6)
栃木県	1,032	1,006	25	968 (▲ 6.1)	911 (▲ 9.5)	58 (127.8)
群馬県	865	844	21	814 (▲ 5.9)	763 (▲ 9.5)	50 (135.1)
埼玉県	447	430	17	432 (▲ 3.4)	389 (▲ 9.5)	43 (151.3)
千葉県	2,188	1,854	334	2,549 (16.5)	1,677 (▲ 9.5)	871 (160.4)
東京都	5,751	3,945	1,806	7,838 (36.3)	3,570 (▲ 9.5)	4,268 (136.3)
神奈川県	1,875	1,659	216	2,026 (8.1)	1,501 (▲ 9.5)	525 (142.9)
新潟県	1,020	994	27	962 (▲ 5.8)	899 (▲ 9.5)	62 (133.7)
富山県	341	319	22	341 (0.1)	288 (▲ 9.5)	53 (137.3)
石川県	870	807	62	874 (0.5)	731 (▲ 9.5)	143 (129.8)
福井県	371	365	5	344 (▲ 7.3)	331 (▲ 9.5)	13 (143.2)
山梨県	835	698	137	1,016 (21.6)	632 (▲ 9.5)	384 (180.2)
長野県	1,780	1,667	113	1,774 (▲ 0.3)	1,508 (▲ 9.5)	266 (134.2)
岐阜県	638	537	101	733 (14.8)	486 (▲ 9.5)	247 (143.6)
静岡県	2,124	1,967	157	2,228 (4.9)	1,780 (▲ 9.5)	449 (185.6)
愛知県	1,656	1,417	239	1,925 (16.3)	1,282 (▲ 9.5)	643 (168.8)
三重県	930	895	35	903 (▲ 2.9)	810 (▲ 9.5)	93 (164.5)
滋賀県	483	435	48	514 (6.5)	394 (▲ 9.5)	121 (151.3)
京都府	1,765	1,305	460	2,256 (27.8)	1,181 (▲ 9.5)	1,075 (133.5)
大阪府	3,101	2,100	1,001	4,402 (41.9)	1,900 (▲ 9.5)	2,501 (149.9)
兵庫県	1,376	1,264	112	1,418 (3.1)	1,144 (▲ 9.5)	274 (145.0)
奈良県	252	221	31	284 (12.5)	200 (▲ 9.5)	83 (170.6)
和歌山県	467	411	56	514 (10.2)	372 (▲ 9.5)	142 (155.1)
鳥取県	299	289	10	285 (▲ 4.7)	261 (▲ 9.5)	24 (134.4)
島根県	347	341	6	321 (▲ 7.3)	308 (▲ 9.5)	13 (122.9)
岡山県	535	507	28	524 (▲ 2.0)	458 (▲ 9.5)	66 (132.9)
広島県	959	875	84	973 (1.4)	792 (▲ 9.5)	180 (114.9)
山口県	466	457	9	435 (▲ 6.7)	414 (▲ 9.5)	21 (130.2)
徳島県	238	231	7	225 (▲ 5.4)	209 (▲ 9.5)	16 (131.1)
香川県	378	342	36	394 (4.2)	310 (▲ 9.5)	84 (134.9)
愛媛県	404	389	15	386 (▲ 4.5)	352 (▲ 9.5)	34 (129.5)
高知県	282	275	8	266 (▲ 5.7)	249 (▲ 9.5)	17 (131.2)
福岡県	1,648	1,380	267	1,879 (14.1)	1,249 (▲ 9.5)	630 (135.7)
佐賀県	304	279	25	313 (2.9)	253 (▲ 9.5)	60 (141.5)
長崎県	738	666	73	765 (3.5)	603 (▲ 9.5)	162 (123.4)
熊本県	728	676	52	735 (1.1)	611 (▲ 9.5)	124 (138.8)
大分県	685	602	83	741 (8.2)	545 (▲ 9.5)	196 (136.9)
宮崎県	364	340	25	364 (▲ 0.1)	307 (▲ 9.5)	56 (130.4)
鹿児島県	720	672	48	722 (0.2)	608 (▲ 9.5)	113 (135.6)
沖縄県	2,063	1,677	386	2,460 (19.2)	1,517 (▲ 9.5)	942 (144.1)
地方圏	31,089	28,336	2,753	32,416 (4.3)	25,642 (▲ 9.5)	6,774 (146.1)
シェア	63.1			58.7		

参考シナリオ（つづき）

2016年客室数対比の不足客室数

	不足客室数 (万室)						不足施設数 (施設数)				
	合計	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	その他	旅館	リゾート	ビジネス	シティ	他
全国	6.63	0.02	0.09	2.40	4.13	0.00	9	7	195	173	0
北海道	0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00	0	0	0	15	0
青森県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
岩手県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
宮城県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
秋田県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
山形県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
福島県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
茨城県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
栃木県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
群馬県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
埼玉県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
千葉県	0.40	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	0	0	0	17	0
東京都	2.70	0.02	0.01	1.18	1.48	0.00	9	2	97	42	0
神奈川県	0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0	0	0	5	0
新潟県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
富山県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
石川県	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0	0	0	1	0
福井県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
山梨県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
長野県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
岐阜県	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0	0	0	2	0
静岡県	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0	0	0	4	0
愛知県	0.25	0.00	0.00	0.00	0.25	0.00	0	0	0	16	0
三重県	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0	0	0	1	0
滋賀県	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0	0	0	1	0
京都府	0.56	0.00	0.00	0.24	0.32	0.00	0	0	24	17	0
大阪府	2.09	0.00	0.03	0.96	1.10	0.00	0	1	72	36	0
兵庫県	0.04	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0	0	0	2	0
奈良県	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0	0	0	3	0
和歌山県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
鳥取県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
島根県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
岡山県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
広島県	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0	0	0	1	0
山口県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
徳島県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
香川県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
愛媛県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
高知県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
福岡県	0.09	0.00	0.01	0.00	0.08	0.00	0	0	0	7	0
佐賀県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
長崎県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
熊本県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
大分県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
宮崎県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
鹿児島県	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
沖縄県	0.10	0.00	0.03	0.02	0.05	0.00	0	4	2	3	0
地方圏	0.53	0.00	0.04	0.02	0.47	0.00	0	4	2	38	0
シェア	7.9	0.0	47.3	0.8	11.3	0.0	0.0	57.1	1.0	22.0	0.0

※37ページの注参照